六五七 一月六日 在浦潮永井政務部長代理ョリ 日本軍ノウスリー鉄道運行干渉問題ニ関スル 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件 件	事項一九「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件	運輸交通 五六、九九九、九一三留三九哥 八加シ 二八 「シベリア」ニ於ケル日本軍ノ撤退問題一件 六五六 ノ如シ
ー月六日附芝生野戦交通部長ョリ尾野陸軍次官宛交参発第一 号写 日本軍ニ依ルウスリー鉄道ノ運行干渉ヲ非難セル米国側報道 ニ付実情報告ノ件 交参発第一号 大正十一年一月六日 野戦交通部長 日本軍鉄道運行干渉云々ニ対スル反駁 日本軍鉄道運行干渉云々ニ対スル反駁 日本軍鉄道運行干渉云々ニ対スル反駁 日本軍鉄道運行干渉云令ニ対スル反駁 「事ナルガ当方面ノ鉄道問題ニ関シテハ既ニ其都度詳細報 たシアル如ク小官、常ニ東支烏蘇里両鉄道ノ権限ヲ尊重シ た正十二月二十四日附外務大臣発永井副領事宛電報ニ依レ ジアル如ク小官、常ニ東支烏蘇里両鉄道ノ進行ニ干 港シタルコトナシ若シ夫レ車輛散逸防止ノ如キニアリテハ 七五七	管理 ニ 関スル 件	右報告申進候 敬具

七五九	一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六五八
告ノ件	支那官憲ハ東支鉄道一帯地域ノ治安維持ニ対シテハ責任ヲ
ソヴィエト側ノ東支鉄道保全策ニ関スルソ聯人重役ノ談話報	ルモノトシテ極力反対シ若シ之ヲ実行スルニ於テハ東三省
二月四日在哈爾賓渡辺技師発鉄道次官宛電報鉄第二七号	共同管理ニ移スハ絶対不可ニシテ殊ニ支那ノ主権ヲ侵害ス
(附記)	道ト露国トノ関係混沌トシテ曖昧ナル今日ノ場合之ヲ国際
果何分ノ儀御回電ヲ請フ	京政府ヨリ張作霖ノ意見ヲ徴求シ来リタルニ対シ張ハ同鉄
ルニ付成ルヘクバ之ヲ阻止スル様内密御配慮ヲ請フ尚ホ結	東支鉄道共同管理問題華府会議ニ提出セラレタル趣ニテ北
国勢力ノ流入スルハ我北満政策上甚ダ不利ナリト認メラル	第三七号(一月三十一日接受)
メントスル計画アルニ鑑ミ同鉄道カ共同管理ニ附セラレ米	東支鉄道保全策ニ関スルソ聯人重役ノ談話
右張作霖ノ談話及現ニ満鉄側哈爾賓迄満鉄列車ヲ直通セシ	鉄第二七号
ト語レリ	附 記 二月四日在ハルビン渡辺技師発鉄道次官宛電報
対日感情ヲ融和スル上ニ於テ大ナル好結果ヲ齎スヘシ云々	見報告並同案阻止方ニ付稟請ノ件
心ヨリノ感謝言語ノ竭ス所ニアラザルペク必ズヤ支那人ノ	東支鉄道ノ共同管理案ニ関シ張作霖ノ反対意
テ之ヲ阻止スルコトヲ得バ支那国民ノ日本ニ対スル	六五八 一月三十一日 内田外務大臣宛(電報)
対シ極力之ヲ阻止スル様御尽力ヲ請フ若シ日本側ノ好意ニノニノニノニリモラリ腎トス伯ニカラコド象エノメド有主男ニ	
ノズロセス	肉蛋发邪乏
- ふ日:女に引き - ^ - 市国 - ご 川谷見 - ^	念某是、公寸念頁書、「一」、度口皮盲、盲頭、 面歸先 軍参謀長、軍政務部長、第九、第十一
令シ箆迄同鉄道ノ共同管	参請次長、陸軍次官
川今、回三月失宜,失月齐里,且	
負ハザル旨回答シタル処北京政府ヨリ右趣旨在米全権代表	ヲ顧ミス玆ニ開陳スル所以ナリ
	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
蛇	)鳥鉄側ニ注意ヲ与ヘ一時「ポクラニチナヤーニ於テ
以上ノ真相ハ既報ニ依リ上司ニ於テモ十分諒解セラレアル	ヲ必要トシ鳥鉄ハ車輛
日米両国親交上深ク遺憾トスル所ナリ	(沿海州方面不逞団ノ交通破壊防禦ノ為メ我軍ハ目下多数
調ノ精神ナク事実ヲ枉ゲテ我軍ヲ誣ヒントスルコト多キハ	然ルニ過般前記協定数以上ノ車輛ヲ移出セントセシヲ以テ
ナラン当方面ニ在ル米国委員ガ我軍並我委員ニ対シ毫モ協	約シ爾来順調ニ北満貨物ノ浦潮向ケ輸送ヲ実施シ来レリ
セラレタル我軍ノ鉄道干渉ナトノ説ハ思フニ玆ニ胚胎セル	超過セザルコト)夫レ以上烏鉄ノ車輛ヲ流用セザルコトヲ
モ待タズシテ華府ニ電報シタリト謂フ当時華府ニ於テ宣伝	潮哈爾賓間循環輸送ニ利用シ(東支へノ出越約六百輛ヲ
目シテ日本軍ノ運行干渉ナリト叫ビ立テ日本委員ノ説明ヲ	ルノ虞アリシヲ以テ小官ハ東支長官ト協定シ千車輛限リ浦
ル如ク装ヒ今次ノ「ポクラニチナヤ」ニ於ケル車輛調節ヲ	リ斯クテハ鳥鉄車輛ヲ散逸シ延イテ日本軍ノ存在ヲ危クス
送ニ関スル協定ノ存在スルヲ知ラザル筈ナキニ之ヲ知ラザ	ノ企図アリ而カモ米国委員及東支側亦之ヲ幇助スルノ疑ア
米委員「ジョンソン」ハ小官ト東支長官トノ千車輛循環輸	認メタルモ当時知多側ハ東支ヲ通シテ烏鉄車輛ヲ奪取スル
y	満貨物輸出ノ為メ烏鉄車輛ノ移入ヲ希望シ小官亦其必要ヲ
ハズ巳ムヲ得ズ東支長官トノ協約履行ヲ敢テシタル所以ナ	抑モ鳥鉄車輛ノ東支へ向テスル移入問題ハ最初東支側カ北
状況ナルヲ以テ小官ハ軍ノ存立上技術部ニ一任スルコト能	輛ノ東支移入調節問題ニ関連スルモノト考ヘラル
ニ共鳴シテ鳥鉄車輛ヲ後貝加爾ニ搬出セントセシコトアル	ヲナセルニ基クモノニシテ察スルニ最近行ハレタル鳥鉄車
烏鉄ノ存立ニ意ヲ用フルコト無キノミナラズ反テ知多政権	員等カ殊更ニ我軍ヲ誣ヒンカ為メ事実ニ反スル誇大ノ報告
ノ権限ニ属スルモ技術部殊ニ米国委員等ハ前記ノ如ク毫モ	国ニ於テ前述ノ如キ宣伝ノ行ハルルハ当方面ニ在ル米国委
監督協約ノ条文ヨリスレバ車輛ノ調節ノ如キハ当然技術部	既ニ屢々中外ニ宣言シ我立場ヲ公表シタル所タリ然ルニ米
ヲ調節シタルコトアルハ事実ナリ	軍ノ存立上真ニヒムヲ得ザルニ出デタル自衛ノ手段ニシテ
七五八	一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六五七

	一力 一シペリア」及東支両鉄道省理ニ関スル件 六六〇
列国ハ支那人ヨリセバ東支鉄道ニ対スル干渉ガ支那主	「ハイ法ナル撞有ト云フベク尚此外種々、
会議ノ留保ハ吾人支那人ノ心裏ニ許多ノ疑問ヲ起シタリ	線運行ノ必要上同数ノ機関車ヲ貸与スルノ已ム無キニ至レ
鉄道問題ヲ外交手段ニ依リ処理スヘシト	ル機関車ノ配給ヲ減ジタルヲ以テ東支鉄道ハ
<b>У</b>	軍憲ハ烏蘇里鉄道用ノ機関
パキンヨーダー	
公第七九号往信ニ関聯シ哈爾賓長春奉天等北満各地団体ノ	分チタルノミナラズ同地以北ニ於ケル車輌交換ノ調節ヲ擅
北満各団体ノ東支鉄道技術部廃止要求通電ニ関スル件	スク」以北ノ烏蘇
-	第九号
特命全権公使 小幡 酉吉 (印)	国大使提出ノ覚書和訳文
在支那	日本軍憲ノウスリー鉄道車輛抑留ニ関シ二月十五日在本邦米
年三月三十一日	第九号
公第一三八号 (四月五日接受)	二月二十二日内田外務大臣発在浦潮永井政務部長代理宛電報
<u> </u>	別電ト共ニ哈爾賓へ転電シ渡辺へ伝ヘシメラレタシ
六六〇 三月三十一日 内田外務大臣宛	ラレタシ委細郵報
ر د ر ان	ルモ貴官ニ於テモ平素充分米国委員ト輩、専作ニイデノ阿宜名ニ問代ニロン
建文スルモノナリ	右覚書記載ノ事牛ニ寸テハ索軍省ニ問合セヤナルが申乞モ
露国人ノ列車運転ヲ阻害スルノミナラズ聯合国間ノ協約ニ	キ覚書ヲ提出セリ
出先ニ於テ行違ナキ様配慮方ヲ希望シ別電第九号訳文ノ如	リ此ノ際吾人ノ救助ヲ求ムル国ハ仏蘭西及日本ノ外ハアラ
欠ク模様ニテ米国委員ヨリ屢々国務省ニ訴へ来ル趣ヲ以テ	道ハ目下支那ノ横暴及国際化ナルニツノ脅威ヲ受ケツツア
理ニ関シ従来兎角出先日本側ト米国側トノ間ニ意思疎通ヲ	露国ノ手ヨリ奪フコトトナルモノナリ斯ノ如クシテ東支鉄
十五日在本邦米国大使本大臣ヲ来訪シ西	レタル東支鉄道ノ国際化ハ結
	迫ヲ受ケツツアリ、又華府会議ノ
宛電報第九号	ル而シテ支那側重役ト露側重役トハ互ニ相好カラス東支ハ
別 電 同日内田外務大臣ヨリ在浦潮永井政務部長代理	支収入ノ約四分ノ一ヲ支那ノ為メニ消費セラルルコトトナ
通方ニ努メラレ度旨指示ノ件	役等占領ノ家屋及之等家屋ノ煖房等ノ費用ヲ計上スレハ東
申出ニ鑑ミ貴官ニ於テモ米国委員トノ意思疏	裁判所用家屋、沿線軍隊用「バラック」等ノ新設、支那重
シベリア鉄道管理ニ関シ米国大使ヨリノ希望	七十万、総裁宋小濂ノ為メニ十五万弗ニシテ右ノ外支那ノ
<b>六五九</b> 二月二十二日 在浦潮永井政務部長代理宛(電報)	ヒタル金額ハ守備兵ノ為メニ五百八十万、警察費トシテ百
	ルノ形勢ニ進ミツツアリ即チ昨一年間東支ヨリ支那ニ支払
認ム、御参考迄ニ報ス	府ハ東支ノ財政ノ上ニモ手ヲ延ハシ其ノ金ヲモ奪ハントス
右重役プシカレオフ氏談ニシテ大体信ヲ措クニ足ルモノト	東支鉄道ニ於ケル支那ノ勢力ハ日ニ増大スルト共ニ支那政
ヲ組織スルコトヲ要ス云々	ナル露亜銀行派遣員ニ通シタリ
ザル支那ノ守備兵ヲ廃シ聯合国軍事当局指揮ノ下ニ守備隊	致シタルヲ以テ之ヲ東支鉄道ノ権利擁護ノ為メ華府滞在中
権ヲ有スル聯合国ノ管理機関ヲ置クト同時ニ信頼スベカラ	鉄道問題ノ形勢トニ鑑ミ本日会議ヲ催シ左ノ如キ意見ニ一
国際化ヲ避ケンカ為東支ノ上ニ外交及財政上有力ナル監督	東支鉄道露西亜重役ハ東支ノ現状ト華府会議ニ於ケル東支
ズ故ニ此ノ二国ノ援助ニ依リ支那ノ圧迫ヨリ脱シ且鉄道ノ	鉄第二七号(二月五日接受)
七六〇	一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件(六五九)

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル 件 ホカー

権ノ侵害ナルコトヲ認知シタリヤ

列国ハ右留保ニ依リ華府会議ニ於テ達成シ得ザリ 際管理ノ目的ヲ貫徹セント欲スルカ シ国

ヲ開キ団体ヲ組織シタリ本件ニ関スル支那ノ立場ハ鞏固 於テカ北満ニ於ケル人士ハ技術部存続ニ抗議スル為大会 撤兵ト同時ニ存在理由ヲ失ヒタルニ拘ラズ今尚存続スル 列国ニシテ何等他意ナシトセバ何故ニ技術部ヲ廃止セザ 術部ハ直ニ閉鎖スヘキモノナリ ニシテ華府会議ノ宣言カ一片ノ空文ニ止マラザル限リ技 ハ列国ニ於テ露支両国ニ対シ信ヲ破リタルモノナリ玆ニ カ元来該部ハ西比利亜出兵ニ伴ヒ設ケラレタルヲ以テ

新聞ノ批難等相俟テ支那カ如何ニ東支鉄道経営ノ改善ニ 保障スルノ重大ナルヲ充分自覚シタルコトニシテ護路隊 右ニ関シ特筆スヘキハ支那政府カ鉄道沿線ノ生命財産ヲ 努力シ居ルカヲ窺フニ足ル ノ改善王景春督弁ノ任命路警行政ノ不備ニ対スル人民及

続セント欲スルモノナリヤ 等合法ノ根拠無ク支那国民ノ廃止ヲ切望スル技術部ヲ存 斯クノ如ク支那ノ努力スルニ拘ラズ列国ハ依然トンテ何

極東共和国ヲ承認セザルヲ得ザルニ至ルベシ 先ッ労農露国ヲ承認セザルヲ得ザルト同様日本モ亦結局 本ニトリテモ「メルクロフ」政府ヲ助クルノ賢明ナラザ 兵ハ同鉄道並露国ニ対スル不断ノ脅威ナル タル実例ニ顧ミテ明ナリ欧洲諸国ガ其ノ復活ノ為ニ勢ヒ N ハ英仏ガ「ウランゲル」「デニキン」ヲ助ケテ失敗シ ノミナラズ日

一、東支鉄道技術部ハ聯合国ノ出兵ニ伴ヒ設ケラレ タル モ

三、要之日本軍ノ駐屯スル限リ技術部ノ廃止ヲ期シ得

ザル

ノミナラズ「セメノフ」「ウンゲルン」「メルクロフ」

ノ如キ輩ヲ援助スルノ可能性モ亦消滅セザル

ガ故ニ間接

ノナルガ故ニ日本ノ撤兵セザル限リ存続シ同鉄道ヲ日本

手ニ委スル虞アリ而シテ ノ手ニ陥ルルノ懸念アルノミナラズ露国現政府反対者ノ

(↑米国ハ常ニ露支ノ同情アル友邦ナルガ故ニ両国ノ 欲 セ

ザル技術部ノ存続ヲ固執セザルベシ

臼仏国ハ戦前ノ対露債権ノ確保上東支鉄道問題ヲ顧慮ス

促スニ至ルベシ云云

際日本カ撤兵シテ誠意ヲ示サバ之ニ依リテ日露友邦関係

ニ彼等ノ庫倫攻撃ヲ惹起スノ危惧モ亦存続スヘシ故ニ此

ノ障害ヲ除去スルノミナラズ露支間商議ノ迅速開始ヲモ

ルニ止マルガ故ニ其ノ利害ノ関スル所政治的ヨリモ寧

口英国ハ既ニ脱退セルカ如シ

者ノ手ニ落ツルヲ防止セザルペカラズ日本ノ西比利亜駐

鑑ミヨモヤ軍閥擁護ヲ敢テセザルベク其ノ然ルニ於テ リモ寧ロ半政治的ナリ而シテ日本ハ強制セラレザル限 従ッテ廃止セラルベシ リ撤退セザルベキモ将来之ニ因リテ日露ノ葛藤ヲ招ク ヲ掌握セントスルモノナルガ故ニ其ノ動機ハ経済的 ハ軍閥モ亦撤退ニ同意スル ノ虞アルガ如キ場合日本資本家ト雖欧洲大戦ノ惨劇ニ ノビムナキニ至リ技術部モ Ξ

別紙新聞切抜省略

註

ホホー 四月十日 内田外務大臣宛

東支鉄道蒙古回復問題ニ関連シ日本ノ政策ヲ

批判セル新聞記事報告ノ件

(四月十七日接受)

公第一六九号

大正十一年四月十日

在支那

内田 臨時代理公使 康哉殿 吉田 伊三郎 Ð

東支鉄道蒙古回復問題ニ関聯シ北京「デイリー、 外務大臣伯爵 ц ц

ラ蒙古回復問題ニ言及スル所アリタルガ其ノ中日本ニ関ス 懸案」ト題スル社説ニ於テ主トシテ東支鉄道問題ヲ論シ傍 リー、ニュース」ハ四月一日、三日ノ両度ニ亘リ「多年 公第一一八号及第一三八号等往 信 ニ 関 聯 シ 北 京 「 デ ス」ノ日本ノ政策批評ニ関スル件 1 1

一、東支鉄道管理権ハ露支両国ノミ之ヲ有シ極力其ノ第三 ル部分ヲ要訳スレバ左ノ如シ

レ候ニ付何等御参考迄ニ別紙新聞切抜添付此段及御報告候(\*\*\*) モー面日本ノ対支対露政策ニ対スル批評ナルヤニモ存ゼラ スルガ如キロ吻ノ見ユル等例ニ依リテ排日的色彩濃厚ナル 間東支鉄道蒙古問題解決行悩ノ全責任ヲ日本ニ転嫁セン 右ハ殊更ニ日本ノ動機ヲ曲解シ甚ダシキハ動モスレバ露支

ŀ

七六三

四日本ハ飽ク迄モ貪慾ニシテ駐兵ニ依リ東支鉄道管理権

「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件

スカー

也

·\_\_\_ 九

術部存続ヲ主張セザルヘシ

ルニ足ル協定ヲ締結スルニ至ラバ仏国モ亦必ズシモ技 ロ経済的ナルガ故ニ露支両国ニ於テ仏国ヲ満足セシム

> 何等御参考迄ニ別紙新聞切抜添付此段及報告候也 (#) 七六二

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件(六六三)六二二がケル諸問題ハ可成速ニ之ヲ解決シタキ希望ヲ有スル(	申進スルガ帝国政府ハ大連会議不調ノ今日ト雖東部西比利	右ノ趣ヲ非公式ニ通知セラレタク尚貴官限リノ御含ミ迄ニ	風説アルモ是亦虚構ノ訛伝ナルニ付「オザルニン」ニ対シ	風説ハ全然虚構ノ義ナルノミナラズ巷間満鉄ノ鳥鉄租借ノ	貴電第六八号ニ関シ日本政府カ烏鉄ヲ租借セムトスルヤノ	第四一号	絡保持方ニ付訓令ノ件	構ナル旨オザルニンニ通知方並斉多側トノ連	日本政府又ハ満鉄ノウスリー鉄道租借説ハ虚	六六三 五月六日 在ハルビン山内総領事宛(電報)	致候	決ヲ見其方針ニ変更ヲ来シタル場合ニ於テハ更ニ請議可	得サル次第ニ有之候而シテ右外交機関ニ依リ適当ナル解	以テ本年度予算ヲ要求スルニ先チ其方針ニ付請議スルヲ	ヲ外交機関ノ協定ニ譲リ未タ決定セラルルニ至ラサルヲ	題トシテ討議セラレ候モ前述ノ如ク解決ヲ見ル能ハス之	後華盛頓会議開催セラレ西比利亜及東支鉄道ニ付テモ問
六六四 - 七六五 - 七六五 - 七六五 - 七六五	部ニ申出デシメ技術部ニ於テモ其必要ヲ認メ	ハ矢張リ華府会議決議ノ趣旨ヲ尊重シ東支鉄道側ヨリ正式	ヲ計ルカ如キ抜駈ノ態度ニ出ヅルハ面白カラザルニ付此際	ル次第ニシテ仮令少額トハ云ヒ此際我方単独ニテ資金融通	来同鉄道援助問題ニ付テハ列国協調ノ主義確立スルニ至レ	シメタル当時ト今日トハ事態著シク変化シ殊ニ華府会議以	蟲ニ満鉄保証ノ下ニ鮮銀等ヲシテ東支鉄道ニ資金ヲ融通セ	貴電第一一三号及第一二四号ニ関シ	第六八号	支鉄道ニ対フ		等トノ間ニ相当ノ連絡ヲ保持シ置カルル様致シタシ	テハ之ヲ非公式ニ当方ニ取次カルルモ差支ナク旁々斉多側	ヨリ何等カノ申出アル場合ニハ程ヨクアシラヒ事宜ニヨリ	思考シ居ルニ付貴官ハ右ノ意ヲ躰セラレ「オザルニン」等	方ノ誠意ヲ見届ケタル上更ニ其希望ニ応ズルモ差支ナシト	ニヨリ露西亜側ヨリ右ニ付重テ交渉方申出ヅル場合ニハ先

万円同三月ニ金二十万円、目下ハ約五十万円位ノ残額アリ 於テ大約六百六十万米弗支払フベキニ対シ十年十二月ニ於 小ナルト我方心配ノ少キトニハ迚モ比例出来ザル好感ヲ与 断ヲ許サザルノ事情アリ旁々若シ政府ニ於テ満鉄保証ノ下 方トシテハ之ヲ一時ニ決済スルノ果シテ得策ナル 通部ノ註文ニ比較的容易ニ応ズルガ如キ傾向アルヲ以テ我 隊輸送費ノ残額ヲ常ニ一定ノ限度迄保留シ置ク方東支ガ交 シ之ヲ直ニ支払フコトトスルニ於テハ右ニ依リ今回ノ問題 テ約六百三十万弗ノ支払ヲ了シ居リ其後十一年一月ニ金十 へ得ルコト疑ナク従テ之ガ仲介タル渡辺技師ノ立場ハ従来 ニ銀行ラシテ金融ヲ附ケシムルニ対シ絶対ニ反対セラルル 一ケ月ニ凡ソ五万円位ノ割ニテ増加シ行ク見当ナルニ付若 解決ヲ得ル次第ナルモ東支対交通部ノ関係ニ於テ従来軍 尚軍隊輸送費ハ大正七年八月ヨリ同十年十二月迄ノ間ニ 便益ヲ得ルニ至ルベク頗ル機宜ヲ得タル御措置ト信ゼラ リモ更ニ進デ有力トナリ向後東支ヲ操縦スルニ対シ幾多 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 ヤ否ヤ即 六六六 例アリシニ拘ラズ何等問題ヲ起サザリシトノコトニ付銀行 機関普通一般ノ商取引ト択ブ所ナク且ツ従来ニ於テモ其ノ 融通ヲ以テ先方ノ好意ヲ希望シ我立場ヲ良好ナラシムベシ 府会議以来列国協調ノ主義確立スルニ至レル次第ニシテ額 前電ニテモ申進シタル 第七八号 異存ナシ尤モ渡辺技師ヨリ鉄道省宛ノ電報ニヨ レバ 巳 ニ 側ニ於テ以上ノ趣旨ニテ短期間金融ヲナスモノトセバ強テ トナスガ如キハ首肯シ難シ尤モ御来示ニ依レバ本件ハ金融 ノ大小若シクハ眼前ノ小利ヲ云々スベキニ非ズ特ニ少額ノ 貴電第一四二号ニ関シ 「インターナショナル、 六六六 東支鉄道ノ融資方申出ニ関シ回訓ノ件 六月二十六日 カ如ク東支鉄道援助問題ニ付テハ華 バンキング、 在ハルビン山内総領事宛内田外務大臣ヨリ 七六七 コーポレー -ション」 (電報)

九

純ナル商取引トシテ今回ノ金融ニ関シ満鉄並銀行側ニ御内 次第ナラバ已ムヲ得ズ右軍隊輸送費支払ノ件ヲ問題トセラ ルルモ致方ナキモ然ラザレバ縷々前述ノ事情御閲悉ノ上単 諾ヲ与ヘラルル様特ニ御詮議ヲ請 7

側ヨリ金融ヲ附クルニ賛成シタル支那側ニ対シテモ金額ノ

ニ対シテモ金融ヲ計リ遣ル時ハ仏露側ハ勿論珍シク日本

N 1 Э キ程ノ非難ヲ受クル危険ナキ場合ニ於テ僅両三ケ月ニ亘ル

国側モ我方ヲ頗ルカト為シ居ル有様ニ付斯ク何等心配スペ ナク殊ニ右ニ対スル救済ハ常ニ露亜銀行ニ於テ当リ居リ仏

而シテ東支ノ現状ハ非常ニ金融ニ詰マリ居ルコト申ス迄モ

ル様致シタシ 府ハ毫モ関知セラレザル商取引ノ意味ニ於テ本件御許可ア

ル 貴電第六八号ニ関 2

ルモ何等問題ヲ起シタルコトナク(最近ニ於テ斯カル例ア 且右等ノ遣繰ハ其都度技術部ニ対スル報告書ニ之ヲ記載セ 融ヲ為セル場合ニハー々斯カル鄭重ナル手続ヲ加へ居ラズ 議ニ依リ我方ニ依頼スルコトトナリタル上ニ於テ考慮ヲ加 今回東支側ヨリノ金融申出ニ関シテモ我方トシテハ公正 ヘラレタキ御意見ノ処従来東支ニ対シ各方面ヨリ小額ノ金 態度ヲ執リ公然鉄道側ヨリ技術部ニ申出デシメ同部ノ決 ナ

一四二号 訓ノ件 東支鉄道ヨリ五十万円緊急融資方申出ニ付請 (六月十八日接受)

方ニ於テ非常ニ堅苦シク詮議立スル程実際問題トナルノ虞

ノ日常取引

ナキコトト存ゼラルルニ付尚一応御考量ヲ加ヘラレ

帝国政

内田外務大臣宛(電報)在ハルビン山内総領事ヨリ 生ズルトシテモ満鉄ト東支間ニハ種々取引アル儀ニ付右ノ 非常ナル援助ヲ為シタルモノトシテ他国側ヨリ嫉視ヲ受ク ナリトノ説明ヲ加へ首肯セラレザル筈ナキ様ニモ思ハレ我 ノ重要事ニアラズ運輸会社間若クハ右ト銀行間 政府ヨリ必ズ忠告ヲ受ケ之ニ指揮ヲ与ヘザルベカラザル程 一部ヲ決済スル為其保障ノ下ニ金融ヲ附ケタルモノニシテ ベシトモ思ハレズ若シ又一歩ヲ譲リテ之ヲ云為スルモノヲ

件借款ニ代へ之ヲ実行スルモ一策ナルヘシト思考スル処右 如上ノ懸念ナクシテ東支鉄道援助ノ実ヲ挙ゲ得ベキニ付本 応酬方渡辺へ伝達アリ度シ尚未払軍事輸送費ノ支払ハ何等 ニ付渡辺ノ意見ヲモ徴シ貴見回電アリ度シ 一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六六五

別ニ所謂借款ノ性質ヲ具備スルモノト見ザルノ結果ト認メ

テスル点ヨリ観テモ普通一般ノ金融機関ノ取引行為ト認メ

リ)斯ノ如キハ金額ノ点ヨリスルモ亦其頗ル短キ期間ヲ以

東支位ノ大鉄道ニ於テ僅カ五十万円位ノ金融ヲ為スニ別段

ラレ居ルモノノ如ク仮令財政困難ニ陥リ居レリトい言フモ

右鉄道省トモ協議済

貴電ト共ニ在支公使、 政務部長ニ転電アリ度シ

六六五 六月十七日

七六六

Ъ	
م ب	
~	
-++	
76	

威信問題ヲ根底ヨリ覆スノ方案ヲ採用スルヲ要スル事ト存 アル次第ニ付旁々右ハ早晩発生ス可キ問題ノ出現時期 モ同協約ニ関シテハ最近ニ於テ何等カノ変改ヲ加フルノ要 テ監督協約全般ニ互リテ何等カ問題ヲ起スノ虞アリト 機会ニ彼ニ反省ヲ促スハ最モ妙ナル可ク又之ガ為若シ延イ チーヴンス」最近ノ行動ハ頗ル専横ヲ極ムルヲ以テ斯カル カラザル結果ヲ起ス可シトノ御懸念モアランモ事実上「ス チーヴンス」ノ感情ヲ害スルヨリ延イテ米国側ニ対シ面白 避クルノ挙ニ出ヅ可シト察セラル但斯カル方針ハ或ハ ノ態度右ノ如キヲ観測セバ「スチーヴンス」ハ却テ鋭鋒ヲ 同様ノ態度ニ出ヅ可シト認メラルルニ付技術部ノ他ノ委員 ル所感等ヨリ見テ仏、露側ハ喜ンデ賛同ス可ク且支那側モ 務ナリト明言シタル事ト並「ド、ホイヤー」ガ其際洩シタ 専横ナル行動ヲ憤リ居リ何等カノ機会ニ之ヲ抑制スル事急 本官ニ対シ仏国領事並自分トシテ頗ル「スチーヴンス」ノ ズルガ右ニ関シテハ既ニ仏国委員タル 以テ「スチーヴンス」ガ主張スルニ至ル可キ所謂技術部長 際ニ他ノ技術部委員ノ意見ヲ聴取セザリシ不都合ヲ鳴ラシ トロモー フ」ニ宛タルモノノ如キ重要ナル書簡ヲ発送ス 「ビパノン」氏囊ニ ア早 ・スル 「ス ル

長春会議ノ利害ニ関スル意見ヲ詳述シ直接右ニ対スル彼ノ 問題ノ上ラントスル時ニ当リ先ヅ第一ニ右ハ昨年ノ長春会 練ヲ抱カズ技術部会議ニ長春会議ノ決定ガ議題トナルハ巳 下ニ其権威ヲ張ラント画策スルモノト想像セラル我方ト 考ヲ叩キ尚本件向後ノ推移ニ関スル予測ノ基礎ヲ得ントス 右ニ関シ渡辺ハ七月十五日「スチーヴンス」ニ会見シ先ヅ ハ技術部長権限問題ヲ提出シ「スチーヴンス」ヨリ「オス ヲ妨グル ノ途ヲ執ラザル可カラズト思考ス右ニ関シ技術部会議ニ本 ス」ノ権力消長策ニ追従スル事ナク我方ノ立場ヲ樹立スル スルノ方針ニ出デ以テ漫然トシ テ 英 米 殊ニ「スチーヴン Ъ ニ出ヅルノ必要アリ即チ通過不通過ノ決定ニ関シテ何等未 テハ是等纒綿セル形状ニ応ジ最モ我立場ヲ救フニ足ルノ策 N 「オストロモーフ」ニ打撃ヲ与ヘ技術部ノ威信維持ノ名ノ ニ対スル ヲ得ズトスルモ其内容ニ互リ論議セラルルヲ絶対ニ防止 筈ナルモ従来ノ様子ヨリ見テ英米側ハ此機会 ヲ 利 用 シ 九 ノ方法ヲ採リ次ニ右ニ依リ成功ノ見込ナキ場合ニ 技術部ノ態度ト差異アル事ヲ力説シテ直接ニ之 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル 件 六六七 シ

ルノミヲ以テ満足スルコト能ハズト思考ス助長スルノ虞アルベク旁々我方ハ単ニ長春会議ノ通過ヲ計

ザ 当局ノ間ニ米国側ノ威勢益々行ハレ其鼻息ヲ窺フノ悪弊ヲ 見ンカ彼個人トシテハ別ニ惜ムニ足ラズトスルモ向後東支 仮ニ財政委員会ニ於テ有害説ヲ主張スルハ英国委員ダケニ 他国委員中ニ於テ明確ナル態度ニ出デズ本件ガ財政委員会 モ 掛ラヌ様努力スルコト次ニ技術部会議ニ上ルコト止ムヲ得 気勢アリ若シ仮ニ右結果「オストロモーフ」ノ引責辞職ヲ レ何等カ鉄道当局者ノ責任問題ヲ惹起セズンバ止マザル ル東支側ノ態度ヨリ引イテ工事部ノ威信問題トシテ論議 点ヨリハ寧ロ技術部長再応ノ通告ヲ無視シテ本件ヲ断行 ベカラズ而シテ其ノ際ハ長春会議東支ニ及ボス利害問題ノ ニ報告セラルベク次デ技術部ノ問題トナルモノト認メザル 委員会ノ結果ハ委員長タル米国委員ヨリ「スチーヴンス」 テ他ノ委員ハ渡辺斡旋ノ結果無害説ヲ採用スル コトトナルベキ運命ニ在ルコト殆ド疑ヲ入ルルノ余地 ノ議題トナリ来レル成行ヨリ見レバ次デ技術部会議ニ上ル ニテ鉄道次官訓令ノ通リ先ヅ第一ニ本件ガ技術部ノ会議 「スチーヴンス」ガ書翰ヲ送リタル当時ニ於テ東支並 ル場合ニハ之ガ通過ヲ計ルコトハ一応尤ナル見解ノ如 トスルモ同 ナク 1 ++-Ξ キ = セ

貴電ト共ニ北京奉天へ転電アリタシト思考ス満鉄及銀行側ニモ右ノ趣旨ヲ伝へ置ケリヨリ融通セル趣ニテ此ノ上我方ヨリ融通ノ要ナカルベキヤヨリ融通セル越ニテ此ノ上我方ヨリ融通ノ要ナカルベキヤー九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六六七

七六八

■ト共ニ北京奉天へ 転電アリタシ

六六七 七月十九日 内田外務大臣宛(電報)

長春会議ニ関スルスチーヴンス書翰ト之ニ対
の日月を受けるの、
国幸ン

スル我方態度ニ付渡辺ニ対シ鉄道省ヨリ訓令サネイ語:層ンリンジー・シン語専ったニメ

附記。七月二十二日渡辺技師ヨリ鉄道次官宛電報鉄方稟請ノ件

附記 七月二十二日渡辺技師ヨリ鉄道次官宛電報鉄第

第一九〇号
(七月二十日接受)
第一九〇号
(七月二十日接受)
(七月二十日接受)
第一九〇号
(七月二十日接受)
(七月二十日接受)
(七月二十日接受)
第一九〇号
(七月二十日接受)
(七月二十日接受)
(七月二十日接受)
(七月二十日接受)
(七月二十日接受)
(七月二十日接受)
(七月二十日接受)

御詮議相成タシ 決定ノ上渡辺ニ対シ何分ノ訓令ヲ鉄道省ヨリ発セシムル様 ニ憂慮ニ堪ヘザルモノアリ至急我方ニ於テ執ル可キ態度御 フルニ至レル有様ニテ差当リノ問題ヲ併セテ将来ノ状勢大 達セザル内ニ事件ハ進行シテ茲ニ至リ今日前途ニ難関ヲ控 関シ請訓ノ次第アリ右ニ対スル適切ナル訓令鉄道省ヨリ到 リ第一書簡ヲ送致ノ節渡辺ヨリ将来ニ於ケル我方ノ態度ニ メタリト云フニ帰着ス可シト存ゼラル「スチーヴンス」ヨ 一九、「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 ホホセン

記

七月二十二日在哈爾賓渡辺技師ヨリ鉄道次官宛電報鉄第二二

長春会議ノ協定ヲ技術部ニ附議スルコト得策ニ非ザル旨渡辺 技師ヨリスチーヴンスニ申入ノ件

置キタル長春協定ニ関スル意見書ヲ見タルカ否ヤヲ聞キタ 如何ニナルベキヤハ他ニ種々ナル事情ニモ因ルコト故何人 益オラズト認メ居ルコトハ君モ承知ノ通ナリ実行ノ結果ノ ル後小官へ同氏ニ向ヒ仏、支委員共大体ニ於テ東支ニ不利 今二十二日小官スチーヴンス氏ニ面会二十日小官ヨリ送リ 鉄第二二八号 (七月二十三日接受)

> 部ニ附議スルニ於テハ東支ノ権利問題其他種々錯綜ジタル 試ニ之ヲ実行スルコト差支デシト思フ而シテ本問題ヲ技術 モ之ヲ予知ジ難キモ各委員ノ意見上記ノ如シトセバ少クモ ちもつ

ナシ、財政委員会ヨリノ報告ヲ俟テ之ヲ技術部ノ記録ニ残 モノナルガ各委員ノ意向前記ノ如シトセバ之ヲ議スルモ劾 傾アルガ故其ノ威信ヲ保タンガ為問題ヲ提起セントシタル 同氏ハ自分ハ「オ」氏ガ技術部ヲ近来『イグノア」スル スル方『ワイズ』ナル処置ト思フ如何ト語リシニ 問題ノ惹起スル虞ナキニ非ザル故此ノ際本問題ヲ不問ニ附 1

促ス為之ヲ米国領事ニ話シタル旨山内総領事ニ話アリタル 去ル十九日仏領事ハ近来「ス」氏ノ専断的行為ニ付反省え 由之ハ本事件ニ影響ヲ与ヘタリト思フ ヤニ付軽ク念ヲ押シタルニ討議ニ附セズト答ヘタリ スコトニセントス云々依テ小官ハ技術部ノ討議ニ附をザル

財政委員会(来ル月曜二十四日開カルヘシト思フ)ノ様子 不取敢報ス クナル故本件ハ面倒ナル問題トナラズシテ済ムト思ハル右 ヲ見タル上ナラデハ確言シ難キモ「ス」氏ノ態度上記ノ如

六六八 七月二十二日 内田外務大臣宛 IJ

東支鉄道管理撤廃提議ニ関スル件

EMBASSY OF THE

UNITED STATES OF AMERICA

MEMORANDUM

lapse Agreement of January, 1919. which was brought about by that agreement and will definitely terminate reached as to future action. feels that the agreement should not be allowed to values very highly The impending withdrawal of Japanese troops without a common understanding being the international cooperation the Inter-Allied Railway The United States

to those in interest without the impairing Russian people with a view to their ultimate return Trans-Siberian Railways in the interests of the temporarily to operate the Chinese Eastern The stated purpose of the 1919 agreement was 一九「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六六八 of any and

> way. ernments have expended money and material in aid of the maintenance and operation of the railexisting rights. of commerce and to be operated efficiently. railway should continue to exist as a free avenue the United States and to some extent other It is a matter of general concern that the The Governments of Japan and ± A0å

the following resolution: proposals made. China resting upon sovereign rights objected to the the affaires of the Chinese measures for a Washington Conference tives of the Powers other than China at the recent These considerations induced the representacontinued general supervision of The result was the adoption of to consider and support Eastern Railway but

RESOLVED

protection be given to the railway and the persons Railway for those in interest required that better That the preservation of the Chinese Eastern

七七一

七七三

東支鉄道ヲ其ノ利害関係者ノ為ニ保全スルニ付テハ鉄道

<u>,</u> 左ノ如ク決議ス 其ノ結果左記決議ノ採用ヲ見タリ シムルニ至リタルガ支那国ハ主権ニ依拠シ右提議ニ反対シ 表ヲシテ東支鉄道業務ノ一般的監督継続方法ヲ考量支持セ 此等ノ考量ハ最近華盛頓会議ニ於ケル支那国以外ノ諸国代

ナリ トシテ存続シ有効ニ運用セラレムコトハ一般ニ顧念セル所 ヲ助クル為金銭及材料ヲ費セリ該鉄道カ商業上ノ自由通路 リ日米両国政府並其ノ他諸国政府モ幾分鉄道ノ維持及運用 亜横断鉄道ヲ露西亜国民ノ利益ノ為一時運用スルニ在リタ ナク利害関係者ニ結局還附スルノ目的ヲ以テ東支及西比利 一九一九年協約ノ公言セル目的ハ現存ノ権利ヲ害スルコ ŀ

今ヤ将ニ行ハレムトスル日本軍隊ノ撤退ハ一九一九年一月 リ生シタル国際協力ノ価値大ナルヲ認メ将来ノ措置ニ関シ ザルヲ感ズルモノナリ 一致諒解ニ達スルコトナクシテ該協約ヲ終了セシムベカラ ノ聯合国鉄道協約ヲ決定的ニ終止スヘシ米国ハ該協約ニ依

十二日附在本邦米国大使館覚書訳文

possession and administration of the railroad. of power by the Chinese Government over the

a common course of action in that connection, toand the Technical Board created by the 1919 agreethe Powers concerned proceed in the near future ernment of the United States desires to propose that open to the citizens of all countries without favor its maintenance as that they re-affirm their concern in the preservato the winding up of the Inter-Allied Committee tion of the railway, its equipment, operation and money or material reserve all rights that they should so far as there may be occasion tions above quoted relating to China's responsibility wit that these Powers should confirm the resolument and that the Powers other than China adopt Having regard to the foregoing facts the Govmade in aid of the railway; a free avenue with respect to advances in of commerce

or discrimination; that they inform the Chinese

in the nature of a trust resulting from the exercise under and the obligations which they deem to be railway was built and the action of China theredeem to result from the contracts under which the the Chinese Eastern Railway which the Powers nonperformance of the obligations towards the for-Railway reserve the right to insist hereafter upon adopted the following: the resolution regarding the Chinese Eastern At the same time the Powers other than China responsibility of China for The Powers other than China in agreeing bondholders and performance creditors of, ß

stockholders,

the

8

ĝ

diplomatic channels.

service and a more economical use of funds

ಕ of,

ful selection of personnel to secure efficiency engaged in its operation and use and a more care-

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件

六六八

should be immediately dealt with through the prop-

prevent waste of the property.

That the subject

the B and that they apprise the Chinese Government at charges the responsibilities which she has assumed; railway property and assuring efficient operation practicable way readiness to assist or cooperate at any time in the railway and the manner in which China disserve Government that they purpose to continue to obthe interests of all concerned. same time carefully the administration and operation of of their with ω view entire to conserving good will any and the

Tokyo, July 22, 1922

J.

Imperial Japanese Minister

of Foreign Affairs

Tokyo

(欄外註記)

「大正十一年七月二十五日米大使来談手交(内田外相印)」

(右和訳文)(註 日本外務省係官ニ於テ執務上ノ参考ノ為作成シタル仮訳文ナリ) 米国ノ西比利亜鉄道管理撤廃提議ニ関スルー九二二年七月二

一 九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 ホホス

七七二

七七五

「大正十一年八月八日閣議決定(内田外相印)」

(欄外註記)

ス 徴タリシ協議協調ノ精神ニヨリテ行動センコト希望ニ堪 係諸国ハ過去三年間本問題ニ付日米両政府間ノ協力ノ特 ノ援助又ハ協力ヲ与フヘキ機会アル場合ニハ何時ニテモ関 必要ヲ認ムルモノニシテ将来東支鉄道ニ対シ財政若ハ其他 資金ヲ供給シ居レルヲ以テ其経営状態ノ監視ヲ続行スルノ 自由通路トシテ維持セラレンカ為メ日米両国ヨリ少カラス 尚日本政府ハ過去ニ於テ東支鉄道ニ対シテハ其世界商業ノ 포

視スヘキ旨ヲ支那国政府ニ通告スルコト及回右ト同時ニ列 営運用及支那国カ引受ケタル責任ノ履行方法ニ付引続キ注 業上ノ自由通路トシテ該鉄道ノ維持セラルルコトニ付 備、保全、運用、及各国民ニ対シ無差別ニ開放セラルル 道ニ対シ援助又ハ協力ヲ辞セサルヘキ旨支那国政府ニ通告 国ハ利害関係者全体ノ為メ鉄道財産ヲ保全シ有効ナル運用 スルコトニ賛同セムトスルモノナリ ヲ確保スル為メ実行シ得ヘキ方法ニヨリ何時ニテモ東支鉄 ハ利害関係ヲ有スル旨重テ確認スルコト並ニ妇該鉄道ノ経 列国

「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六六九

一九

道協約ハ決定的ニ終止セラルヘキ処米国ハ該協約ニ依リ生 致ノ方針ヲ採リ(一支那ノ責任ニ関スル前記決議ヲ確認スル 府今回ノ提議即チ関係列国ハー九一九年協約ニ依リ創設 諸国間ニ見解ノ一致アリタル次第ハ前顕覚書中ニ引用セラ 責任ヲ負フヘキコトニ付最近華盛頓会議ニ於テ支那以外 テ支那ハ該信託ヨリ発生スル義務ノ履行若ハ不履行ニ対シ 行使スルニ拘ラス其ハ信託ノ性質ヲ有スルモノニシテ従ッ 表スルモノニシテ一九一九年東支及シベリア鉄道監督協約 一切ノ権利ハ須要ニ応シ之ヲ留保スヘキコト闫該鉄道ノ設 コト臼該鉄道援助ノ為ニシタル金銭及材料ノ貸付ニ関スル ラレタル聯合国委員会及技術部ヲ近キ将来ニ於テ閉鎖スル レタル決議ニ徴シ明カナリ此了解ノ下ニ帝国政府ハ米国政  $\nu$ 一時運用スルニアリタルハ米国政府カ前記覚書ニ説述セラ ノ目的ヵ東支及西比利横断鉄道ヲ露西亜国民ノ 利 益 ノ 為 ル 措置ヲ取ラムコト及支那国以外ノ諸国ハ此関係ニ於テ一 タル通リニシテ又支那カ東支鉄道ニ関シ如何ナル権利ヲ ヲ感ストノ所見ヲ開陳セラレタルニ対シ全然同感ノ意ヲ 諒解ニ達スルコトナクシテ該協定ヲ終了セシムヘカラサ タル国際協力ノ価値大ナルヲ認メ将来ノ措置ニ関シ一致 セ 1

> 及材料ノ貸付ニ基ク一切ノ権利ハ須要ニ応ジ之习留保スペ 時ニ支那国政府ニ対シ列国ハ利害関係者全体ノ利益ノ為鉄 引続キ注視スヘキ旨ヲ支那国政府ニ通告スルコト及右ト同 鉄道ノ経営運用及支那国カ引受ケタル責任ノ履行方法ニ付 法ニ依リ何時ニテモ十分ナル好意ヲ以テ援助又ハ協力ヲ辞 道財産ヲ保全シ有効ナル運用ヲ確保スル為実行シ得へキ方 セラルル商業上ノ自由通路トシテ該鉄道ノ維持セラルルコ キコト該鉄道ノ保全設備運用及各国民ニ対シ無差別ニ開 セサルヘキ旨通告スルコトヲ提議セムト欲ス トニ対シ列国ハ利害関係ヲ有スル旨重ネテ確認スルコト該 放

務(前記諸国ハ此ノ義務ヲ以テ信託ノ性質ヲ有スルモノ 支那国ノ行為ヨリ生スルモノト認ムル東支鉄道会社ノ株 後主張スルノ権利ヲ留保ス 占有及管理ニ対スル支那国政府ノ権力行使ヨリ生スル義 主社債権者及債権者タル外国人ニ対スル義務並該鉄道ノ ト認ム)ノ履行又ハ不履行ニ関スル支那国ノ責任ニ付今

ル前記決議ヲ確認スヘキコト該鉄道援助ノ為ニシタル金銭 関係ニ於テ一致ノ方針ヲ採ラムコト即チ支那ノ責任ニ関ス テ廃止スルノ措置ヲ取ラムコト及支那国以外ノ諸国ハ此ノ 依リ創設セラレタル聯合国委員会及技術部ヲ近キ将来ニ於 以上ノ事実ニ顧ミ米国政府ハ関係諸国カー九一九年協約ニ

二、支那国以外ノ諸国ハ東支鉄道ニ関スル決議ヲ協定スル 右ト同時ニ支那国以外ノ諸国ハ左記決議ヲ採用セ 済的ナラシムルコトヲ必要トス本問題ハ適当ナル外交機 留意スルコト且財産ノ消耗ヲ防ク為資金ノ使用ヲ一層経 ヲ与フルコト、業務ノ能率ヲ挙クル為職員ノ選任ニ一層 ニ当リ前記諸国カ該鉄道建設ノ基礎タル契約及之ニ基ク IJ

関ヲ通シ速ニ処理セラルヘシ

ニ対シ並其ノ運用及使用ニ従事スル者ニ対シ一層ノ保護

一九「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件

六六九

六六九 八月八日 閣議決定

米国政府ノシベリア鉄道管理撤廃提議ニ対ス

ル我回答覚書案ニ付請議ノ件

記 七月二十八日附外務省亜細亜局意見書

附

東支鉄道ニ関スル日本政府ノ方針

セリ日本国政府ハ米国政府カ右覚書冒頭ニ於テ近ク実行セ 日本帝国政府ハ本年七月二十二日附米国大使館覚書ヲ閲悉 覚 書

ラルヘキ日本軍隊ノ撤退ニョリ一九一九年一月ノ聯合国鉄

七七四

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六六九

七七六

註 右覚書、亜一機密信トシ別紙英訳文添付ノ上同日在本邦米 国大使館宛ニ送致セラレタリ

劎

大正十一年八月八日附在本邦米国大使館宛我覚書ノ英訳文

Memorandum

ation U. S. without a common understanding being reached as ment, feels that it should not be allowed to lapse Railway Agreement of January, 1919, and that the nese troops will definitely terminate the Inter-Allied randum, that the impending withdrawal of Japaand wish to state that they are happy to share the to future action view expressed in the opening part of the American Ambassador's memorandum of July The Japanese Government have examined the which was brought about by that agrecappreciating highly the international coopermemo-22,

stated in the above mentioned memorandum, The purpose of the 1919 agreement was, đ  $\mathbf{as}$ 

action in that connection, to wit:

operate temporarily the Chinese Eastern and the standing the Japanese ers other than China adopt a common course created by the 1919 Agreement, and that the Pow-Interallied Committee and the ceed in the near future to the winding up of the the United States that the Powers concerned proto join the proposals made by the Government of resulting from such trusteeship. With such underperformance or nonperformance of the obligations trust and consequently China is Chinese Eastern Railway it is in the nature of a er China may exercise in ference are united in the view that whatever powother than China at the recent Washington quoted in the said memorandum that the Russian people. It is also clear from the resolution Trans-Siberean Railways in the interest of Government are prepared connection with the Technical Board responsible for Powers Conthe of

(1) that these Powers should confirm the resoin the interest of all concerned.

sumed; (5) that they apprise the Chinese Government commerce open to citizens of all countries without operation and its maintenance as a free avenue of advances in money or material made in aid of the sponsibility; (2) that they should so far as there lutions above referred to, relating to China's rena discharges responsibilities which she has astion of the railway and the manner in which Chito observe carefully the administration and opera-Chinese Government that they purpose to continue favour or discrimination; (4) that they inform the railway; (3) that they re-affirm their concern in may be occasion reserve all rights with respect to same time of their entire good will and preservation of the railway, its any ing a sion for lending financial or other cooperation to the Chinese Eastern Railway, the commerce, hope that whenever there arises occathat it be kept as a past supplied no small amount of fund in order the Chinese Eastern Railway, for which both Government, recognizing the advisability of keep-Government in this matter. ed the cooperation of the Japanese and American which for the last three years has so happily markby the spirit of mutual consultation and accord, Powers concerned will be guided in their action Japanese and American Government have in Further it may be added that, continued watch over Tokyo, free avenue of the world's August 8th, the management of the Japanese assistance 1922. the the g

the equipment,

railway property and assuring efficient operation 一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六六九

practicable way with a view

to conserving the

附

記

readiness to assist or cooperate at any time in

the

七月二十八日附外務省亜細局意見書

七七七

東支鉄道ニ関スル帝国政府ノ方針 一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 云六九

\_ 是ニ対シ援助ヲ与ヘ若クハ協力ヲナスノ用意アルコト 年)ノ所謂聯合国協定ナルモノハ当然失効スへキニ依 利亜並ニ北満ノ駐屯軍ノ撤退ト共ニ大正八年(一九一九 責任ニ任スルモノナルコトヲ明カニシ尚列国ハ鉄道財産 等ガ措置ニ任シ鉄道経営ニ関シテハ支那政府ニ於テソノ 府会議ノ決議ノ趣旨ニ基キ聯合国ハ共同ノ態度ヲ以テ是 並ニ哈爾賓ニ於ケル聯合国技術部ナルモノハ当然消滅ス 右協定ニョリ成立シ居ル浦潮ニ於ケル聯合国鉄道委員会 支那政府ニ通告スヘシト云フニ在リ ヘキモノナリ是等機関ノ消滅後ト雖東支鉄道ニ関スル華 ノ保護並ニ鉄道運行ノ状態ヲ善良ナラシムル目的ヲ以テ 七月二十二日附米国大使持参ノ覚書ハ要スルニ我西比 ヲ IJ

薄ラギ来レルモノ多キニ依ルベシ 用次第ニ高マリ米国モ自然北満其他ニ於ケル監視的視聴 気ノ変リタルニ因ルナランモ他方華府会議以来日本ノ信 意向ヲ変更シテ今回ノ提議ヲナシ来リタルハ米国ノ所謂 米国カ「スチーヴンス」一流ノ考ヲ採用セズ従来提示 Ż

二、右米国政府ノ提議ハ華府会議ノ決定ヲソノ儘実行セン

七七八

テ我方ニ於テハ何等異存アルベキ理由ナシ ニ関スル具体的考案ヲ提出シ来リタルモノニアラズ従ッ トスルニアリ他ニ差当リ鉄道ノ国際管理若クハ財政援助

是ヲナスニ拘ラズ日本トシテハ反対セザルヲ得ズ従テ東 北満地方ニ列強ノ勢力ヲ入ルルコトハ如何ナル形ニ於テ ルベク列強ノ関係ヲ少ナクスルコトヲ最得策トス 支鉄道ノ経営自体ノ問題ハ寧ロ露支両国間ノ問題トン成

三、因ッテ右米国政府ノ提議ニ対シテハ左ノ趣旨ヲ以テ回 答スヘシ

(1)米国政府ノ提議ノ趣旨タル華府会議ノ決議実行ニ就テ

(2)従テ大正八年ノ管理協定ハ廃止セラレ鉄道委員会並ニ トス 鉄道ノ経営ハ名実共ニ東支鉄道庁ヲ本体トスへキモノ 技術部モ当然其ノ存在ヲ失フコトトナル其ノ結果東支

少ナカラズ資金ヲ供給シ居レル関係モアリ又東支鉄道 ノ世界的交通路タルニ鑑ミ米国政府提議ノ通リ支那政 IJ

(3)然レトモ過去ニ於テ東支鉄道ニ対シテハ日米両国ヨ 府ニ対シテハ支那ガ東支鉄道ノ経営ニツキ責任ヲ以テ

是ニ当ルヘキ旨ヲ通告スルト共ニ其ノ経営状態ノ監視 賓列国領事団ヲ以テ是ニ当ラシムルコト ノ為メニハ今後何等聯合国共同ノ機関ヲ設ケズ在哈爾

大正十一年八月十二日

(八月十七日接受)

在支那

機密第三六六号

四国銀行代表者ニ対シ援助要請ノ件 東支鉄道社債発行ニ関シ露亜銀行代表者ヨリ

附属書

正金銀行支店発頭取宛通信写

九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件

ホセロ

見セシ処(在哈爾賓同銀行代表 de Hoyer 同 伴出 席 )

七七九

リ日英仏米四国銀行団代表者 ハ 香上銀行 ニ 於テ 同 人 ト 会 去ル二日当地露亜銀行代表者 Petithuguenin ノ請求ニ依

ホセロ 八月十二日 内田外務大臣宛

頭取

児玉

謙次殿

東支鉄道社債発行内議ニ関スル

件

(5因ニ東支線以外ノ西比利亜線ニ至テハ自ラ別個ノ問題 ニ属スト雖右ト同一ノ精神ニ基キ要ハ知多政府ヲシテ

特ニ財政専門家ヲ必要トスル場合ニハ該専門家ヲ領事 団ヲ以テ之ニ当ラシムルコトトスヘシ若シ是ガ為メニ 就イテハ別ニ新タナル機関ヲ設クルコトナク前項領事 ルト共ニ財政援助ノ結果必要トナルヘキ経営ノ監督ニ

那政府ニ対シ聯合国ニ於テ其ノ用意アルコトヲ通告ス 東支鉄道ノ援助協力ニ就イテモ米国政府提案ノ通リ支

外務大臣伯爵

内田

特命全権公使 康哉殿

小幡

西吉(印)

東支鉄道社債発行ニ関スル件

(4)

ルニアリ

八月八日頭第拾壱/二三一号

北京支店内借款団事務室

小田切

萬寿之助

其改善運行ノ責ニ任セシメ漸次戦前ノ常態ニ復セシム

団ニ附隨セシムレバ充分ナルヘシ

度候也

(附属書)

当地正金銀行支店ヨリ頭取宛通信写及送付候間御査閲相成 密第三五七号拙信ニ依リ御承知ノ通リニ候処更ニ右ニ関シ 本件ニ関シ新借款団北京代表者内議ノ次第ハ八月七日附機

ハ帝国政府ハ全然同感ノ意ヲ表ス

 二九「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件、40
 二九「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件、40
 二付早晩之レヲ発行スルノ計画ヲ為スコトトモナルベク而ニケ其ノ実行ノ際ニハ同鉄道ノ定款ニ依リ露亜銀行之レヲ シテ其ノ実行ノ際ニハ同鉄道ノ定款ニ依リ露亜銀行之レヲ ウベキモ同行単独ノ力ニテハ勿論其成功ヲ期スル能ハ テ其目的ヲ達スルヲ得ベキ旨ヲ述ベタル上尚ホ語ヲ継ギ本 テ其目的ヲ達スルヲ得ベキ旨ヲ述ベタル上尚ホ語ヲ継ギ本 テ其目的ヲ達スルヲ得ベキ旨ヲ述ベタル上尚ホ語ヲ継ギ本 「二内話シテ之ニ関スル研究考慮ヲ乞ヒ以テ募債ノ前途ヲ 用拓セントスル精神ニ外ナラズト説明シ単テ別紙覚書ヲ各 代表者ニ手交致候

書ハ前記ノ意味ニテ交付ヲ受ケタル次第ニ付其御含ミヲ以旨ヲ約シタルニ付右入手ノ上ハ直チニ可及御転送候別紙覚同人ニ於テハ不遠右ニ関スル詳細ナル報告書ヲ提出スペキヲ与ヘザルモノト認メタルニ付玆ニハ之レヲ省略致候但シ略述セシモ其計数ハ募債ニ関スル研究ニ対シテ多大ノ利益席上 de Hoyer ハ昨年度ニ於ケル同鉄道ノ収支 状態 ヲ

テ御取扱相成候様致度御報告旁々此段申進候・セント

敬具

(別紙)

哈

露亜銀行代表者提出覚書

## NOTE

## on the International LOAN for

The Chinese Eastern Railway.

At the general meeting of the Shareholders of the C.E. Rly held in 1920 it was proposed by the Sino-Russian Board of Directors and voted by the Shareholders that a loan should be raised by the Railway in order to pay old debts and to constitute a working capital for the service of the line.

A detailed survey of the financial conditions of the C. E. Rly in 1922 leaves no doubt as to the necessity of raising a loan of 8 to 10 millions Gold Dollars.

The Board of Directors, the General Manager

of the Railway and the international body called "The Technical Board" have at several times considered schemes as how to provide necessary funds but the Chinese Government has not so far given the approval to any of them.

The recent attempt to float 10% Gold Bonds of the Railway on the Chinese market helped to prove on the other hand the difficulty of finding investors in this country and the necessity therefore to come to an understanding with Foreign Banking Groups, concerning the floating of a Loan on Foreign markets.

The latest scheme suggested by the Russo-Asiatic Bank is to have a loan of one or two million pounds issued by the Consortium Banks, English, French, American, Japanese and by the Russo-Asiatic Bank?

The loan issued at 95 would bear interest at 7% and would be repayable in 20 years, drawings 一九「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 **〈+O** 

> special commission of the Russo-Asiatic Bank are left to be decided later as well as the details of the issue. The commission of the Banks would probably be fixed at within the limits of  $2^{1}/_{2}$ - 3%

commencing after 5 years.

The commissions of the issuing Banks and

the

The security for the loan would be a priority on the receipts of the C. E. Rly, and a general mortgage on its properties.

free of all issuing costs and charges.

quainted with the political constitution and com-Ħ governments, on the other hand, before encouragquate security could be given would hesitate to invest their money, unless ademercial standing of the Chinese Eastern Railway, such financial assistance, ing the respective financial groups to NewYork, London, Paris or It seems to be obvious that foreign investors would desire to be satis-Tokyo, to them. little tender Their ac

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六七〇 fied on the point that the money thus given would be spent for desirable purposes and help to re-establish this Railway, which is the gateway to Siberia, on a healthy and prosperous foundation.

Taking these two points in consideration, the establishment of a financial Committee, exercising high control over the revenue and expenditure of the Railway, would seem to be the best means of giving the necessary guarantee to the public and to satisfy the natural desires of the interested governments.

The financial Committee will have an accountant appointed to the Railway in order to be fully acquainted with all accounts and assist in the supervision of same.

The financial Committee will in no way interfere with the technical and administrative functions of the Board of Directors and of the General Manager,

Should the General Manager prove himself inferior to his post, the Board of Directors would

propose his replacement at the general meeting of

Shareholders.

In conformity with the resolution at the Washington Conference, the Ministers of the interested Government in Peking could be empowered with the general watching over of the trusteeship of the Russian State's interests undertaken by the Chinese Government.

In making this proposition the Russo-Asiatic Bank has not the intention to force upon the Board of Directors of the Chinese Eastern Railway and scheme for the raising of the loan and the Board is entirely free to submit to the Chinese Government's approval any other proposal.—

The Bank is only willing to allow the representatives of the Foreign financial groups to approach their principals as to the possibility of an

international loan for the Chinese Eastern Railway and to prepare the way for further negotiations between the Chinese Eastern Railway and the interested parties with the approval of the Chinese Government.

六七一 八月十六日 内田外務大臣宛

支鉄道問題ニ関シ申越ノ件聯合国鉄道監理協定廃止及日本軍撤兵後ノ東

No. 188

Tokyo, August 16, 1922

Excellency:

I am instructed by my Government to present to the Imperial Japanese Government the following proposals in respect of the Inter-Allied Railway Agreement of January, 1919, relating to the Chinese Eastern Railway.

The impending withdrawal of Japanese troops will definitely terminate the Inter-Allied Railway Agreement of January, 1919. The United States 一九「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六七一

> values very highly the international cooperation which was brought about by that agreement and feels that the agreement should not be allowed to lapse without a common understanding being reached as to future action.

any of commerce and to be operated efficiently. railway. It is a matter of general concern that the governments have expended money and material in and the United States and to some extent other railway should continue to exist as a free avenue turn to those in interest without the impairing of Russian people with a view to their ultimate aid of the maintenance and operation of the Trans-Siberian Railways in the interests of temporarily to operate the Chinese Eastern These considerations induced the representaexisting rights. The stated purpose of the 1919 agreement was The Governments of Japan and the re-

七八三

tives of the Powers other than China at the recent

七八二

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六七一

七八四

of the following resolution: China resting upon the affairs of the Chinese Eastern Railway but measures for a the proposals made. Washington Conference to consider and support continued general supervision of sovereign rights objected to The result was the adoption

through the proper diplomatic channels." cal use of funds to prevent waste of the property. to secure efficiency of service and a more economiand use and a more careful selection of personnel railway Chinese Eastern Railway for those in interest That the subject should immediately be dealt with quires that better protection be "One. and the persons engaged in its operation Resolved That the preservation of the given to the re-

adopted the following: At the same time the Powers other than China

ing to the resolution regarding the Chinese Eastern "Two. The Powers other than China in agree-

> of the Chinese Eastern Railway which the Powers Railway reserve the right to insist hereafter upon the possession and administration of the railroad. exercise of power by the Chinese Government over 8 thereunder and the obligations which they deem the railway was built and the action of China deem to result from the contracts under foreign stockholders, non-performance of the obligations towards the the responsibility of China for performance be in the nature of a trust resulting from the bondholders and creditors which 0 F

connection to-wit that these Powers should con-China adopt a common course of action in mittee and the future to the winding up of the Inter-Allied Comthat the Powers concerned proceed in the ernment of the United States desires to propose 1919 agreement and that the Powers other Having regard to the foregoing facts the Gov-Technical Board created by near than that the

time tion operation in the interest of all concerned. serving the railway property and assuring efficient will and readiness to assist or cooperate at Government at the same time of their entire good has assumed; China discharges the operation of the railway and the manner in which tinue to observe carefully the administration the Chinese Government that they purpose to conwithout favor or discrimination; commerce open to the preservation of the railway its equipment operaadvances in money or material made in aid of the na's responsibility that they should so far as there railway; may be occasion reserve all rights with respect to firm the resolutions above quoted relating to Chiand its maintenance Ë any practicable way with a view that they re-affirm their concern in the and that they apprise the Chinese responsibilities which citizens as a free that they inform of all countries avenue to conany and she ß

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六七二

> ern Railway. out the proposals concerning the future actions of Government to the putting into effect of these prothe interested Powers relating to the Chinese Eastthe Imperial Japanese Government in carrying posals and the assurance of the co-operation of through me the consent of the Imperial Japanese My Government would be pleased to receive

I avail myself of this opportunity to renew Excellency Charles B.

Your Excellency the assurance of my highest con-Warren 5

sideration.

His

Count Uchida, His Imperial Japanese Majesty's

Minister for Foreign Affairs.

七八五

国公使ノ吉田ニ対スル内話報告ノ件

日本軍撤退後ノ東支鉄道ノ管理体制ニ関シ仏

六七ニ

八月十八日

内田外務大臣宛(電報)在中国小幡公使ヨリ

七八七	一九 ーシベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六七四
ハ利害関係ヲ有スル旨重テ確認スルコト並ニ四該鉄道ノ経	コトナクシテ該協定ヲ終了セシムヘカ
業上ノ自由通路トシテ該鉄道ノ維持セラルルコトニ付列国	ル国際協力ノ価値大ナルヲ認メ将来ノ措置ニ関シ一致ノ諒
設備、保全、運用及各国民ニ対シ無差別ニ開放セラルル商	約ハ決定的ニ終止セラルヘキ処米国ハ該協約ニ依リ生シタ
ル一切ノ権利ハ須要ニ応シ之ヲ留保スヘキコト自該鉄道ノ	ヘキ日本軍隊ノ撤退ニヨリ一九一九年一月ノ聯合国鉄道協
ルコト口該鉄道援助ノ為ニシタル金銭及材料ノ貸付ニ関ス	日本国政府ハ米国政府カ右提議冒頭ニ於テ近ク実行セラル
一致ノ方針ヲ採リ⇔支那ノ責任ニ関スル前記決議ヲ確認ス	議ニ対シ帝国政府ハ左ノ通回答スルノ栄光ヲ有シ候
ルノ措置ヲ取ラムコト及支那国以外ノ諸国ハ此関係ニ於テ	六日附貴翰ヲ以テ御通告越相成委細敬承致候右米国政府提
セラレタル聯合国委員会及技術部ヲ近キ将来ニ於テ閉鎖ス	措置方ニ関スル米国政府ノ提議貴国政府ノ命ニ依リ八月十
政府今回ノ提議即チ関係列国ハ一九一九年協約ニ依リ創設	廃止並ニ右ニ関連シ東支鉄道ニ付関係列国ノ執ルヘキ共同
タル決議ニ徴シ明瞭ニ有之候此了解ノ下ニ帝国政府ハ米国	以書翰致啓上候陳者一九一九年一月ノ聯合国鉄道監督協約
国間ニ見解ノ一致アリタル次第ハ前顕提議中ニ引用セラレ	機密第一一五号
任ヲ負フヘキコトニ付最近華盛頓会議ニ於テ支那以外ノ諸	シ回答ノ件
支那ハ該信託ヨリ発生スル義務ノ履行若ハ不履行ニ対シ責	聯合国鉄道監督協定廃止及東支鉄道問題ニ関
使スルニ拘ラス其ハ信託ノ性質ヲ有スルモノニシテ従ッテ	<b>六七四</b> 八月二十二日 在本邦米国大使宛
タル通リニシテ又支那カ東支鉄道ニ関シ如何ナル権利ヲ行	
時運用スルニアリタルハ米国政府カ右提議中ニ説述セラレ	度ヲ示セリ
目的カ東支及西比利亜横断鉄道ヲ露西亜国民ノ利益ノ為一	ヤー」ハ右ハ何ノ価値モナキモノナリトテ頗ル冷笑的ノ態
ルモノニ有之候一九一九年東支及シベリア鉄道監督協約ノ	テ成立セル決議ニ対スル貴見如何ト尋ネタルニ「ド、ホイ
感ストノ所見ヲ開陳セラレタルニ対シ全然同感ノ意ヲ表ス	「ド、ホイヤー」ニ対シ東支鉄道問題ニ関シ華府会議ニ於
ザルコトハ承知シ置カレタシト回答セリ次テ芳 沢 局 長 ハ	本軍ノ撤退ニ影響スルコトナカルベキヤト尋ネタルニ付吉
協調ノ主義ヲ守ル方針ナルニ付日本単独ニテ行動スル能ハ	ト語レリ尚ホ同氏ハ東支鉄道沿線攪乱ノ模様ニ依リテハ日
方得策ナリト思考ス何レニモセヨ日本政府ハ従来ノ通列国	テモ大局ノ政策上米国ニ追従スルノミニテ冷淡ノ様子ナリ
完了シ技術部ノ廃止問題モ片付キタル後本問題ヲ持チ出ス	ノ技術委員会保存ニ熱心ナルハ米国側ノミニテ英国政府ト
援助問題ヲ持チ出スハ時機ヲ得タルモノニアラズ寧ロ撤兵	長ハ能ク了解セズ取調置クベシナド答ヘテ埓明カズ又現在
連シ目下技術部廃止問題モ起リ居ル際ナレバ此際東支財政	序ヲ恢復スル必要アルニ付本日交通次長ニ力説シタルモ次
近ク日本ハ西比利亜並北満ヨリ撤兵スルコトトナリ之ニ関	タルニ基クモノナレバ急キ例ノ借款ヲ為シ鉄道ヲ整理シ秩
リタルヲ以テ芳沢局長ハ全然一己ノ私見ナル旨ヲ前提トシ	吉田ヲ来訪シ鉄道護衛兵今回ノ叛乱ハ上官ガ給料ヲ著服シ
支鉄道ニ財政援助ヲ与ヘラルル様斡旋願ハレマジク哉ト語	十七日前記「プ」氏ハ閣下宛哈爾賓電報第二四二号ニ関シ
セルモ殆ト埓明カザルニ付此際日本政府ニ於テ卒先シテ東	信ス云々
支鉄道借款問題ニ関シ北京政府並北京外交団トモ屢々折衝	鉄道ヲ保全シ露国復活ノ節之ヲ同国ニ引渡スヲ以テ良策ト
数日前「ド、ホイヤー」芳沢局長ヲ来訪シ露亜銀行側ハ東	付「プチチュゲナン」案(機密第三五七号拙信)ニ依リ同
八月十九日記(村井印)	自分ノ考ニテハ日本軍撤退ノ暁技術委員会ハ消滅スベキニ
東支鉄道問題ニ関スル芳沢局長及ド、ホイヤー間会談要領	セズ依テ自分へ同公使へ何等意見纒ラザルモノト判断セリ
件	有スルハ勿論ノ事ナリト答ヘタルニ米国公使ハ何等言ヲ発
東支鉄道借款問題ニ関シ日本側ノ援助要請ノ	ト唐突ニ問ヒタルニ付自分ハ露亜銀行ノ関係上利害関係ヲ
<b>六七三</b> 八月十九日 ド、ホイヤー露亜銀行代表 } 会談	公使来訪仏国政府ハ
	日吉田ヘノ仏国公使内話左ノ通
田ハ右影響ナシト信ズト答置キタル由ナリ	(八月十八日
七八六	二九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件(六七三)

スルコトニ賛同致候 コース・リアン及東支両鉄道管理ニ関スル件、十四 一九「シベリアン及東支の鉄道管理ニ関スル件、十四 ー九「シベリアン及東支の鉄道管理ニ関スル件、十四

候 敬具 此段回答申進旁々本大臣ハ玆ニ重テ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ

(右英訳文)

Department of Foreign Affairs,

Tokio, August 22nd, 1922.

Monsieur l'Ambassadeur,

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note of the 16th instant, making proposals, in accordance with the instruction of the Government of the United States, in respect of the Inter-Allied Railway Agreement of January 1919, relating to the Chinese Eastern Railway.

I beg to state in reply that the Japanese Government are happy to share the view expressed in the opening part of the Note that the impending withdrawal of Japanese troops will definitely terminate the Inter-Allied Railway Agreement of January 1919, and that the United States appreciating highly the international cooperation which was brought about by that agreement, feels that it should not be allowed to lapse without a common understanding being reached as to future action.

The purpose of the 1919 Agreement was, as

ercise such trusteeship. sequently China is responsible for performance at Siberian Railways in the interest of the Russian than China adopt a common the 1919 Agreement, Committee and the Technical near future to the winding up of the Inter-Allied proposals made by the Government of the United nonperformance of the obligations resulting from States that the Powers concerned proceed in the Japanese Railway it is in the nature of a trust and conin the in the said Note that the Powers other than China people. temporarily the Chinese Eastern and the stated in the above mentioned Note, the 一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 view that whatever power China may exin connection with recent Washington Conference are united It is also clear from the resolution quoted Government are prepared to join With such understanding and that the Powers other the course of action in Board created by Chinese to operate Eastern 六七四 Transthe the or

should so far as there may be that connection, practicable way iness to assist or cooperate at any time in discharges responsibilities which she has assumed; of the railway and the manner in observe carefully the administration and operation 5 they re-affirm their concern in the equipment, material made in aid of the railway; all rights with respect to advances in relating to China's responsibility; (2) that they should confirm the resolutions above the same time of their entire good will and read-(5) that they apprise the Government crimination; maintenance as a free avenue of commerce open preservation of the railway, its operation and its citizens of all countries without favour or disthat they (4) that they inform the Chinese with to wit: (1) ρ purpose to view Chinese Government at to conserving that these occasion reserve which China referred to, continue money or  $\left(3\right)$ Powers that any the 5

七八九

七八八

in the interest of all concerned. railway property and assuring efficient operation 一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六七五

ment in this matter. operation of the Japanese and American Governlast three years has so happily marked the comutual consultation and accord, ed will be guided in their action by the spirit of the Chinese Eastern Railway, the Powers concerning financial or other assistance or cooperation to hope that whenever there arises occasion for lendkept as a free avenue of the world's commerce, ed no small amount of fund in order and American Government have in the past supplinese Eastern Railway, for which both the Japanese continued watch over the management of the Chi-Government, recognizing advisability of keeping a Further it may be added that, the Japanese which for the that it þe

Your avail myself of this opportunity to renew Excellency, Monsieur l'Ambassadeur, the ę

> assurance of my highest consideration. (Signed) Count Yasuya Uchida, 七九〇

Minister for Foreign Affairs.

His Excellecy Charles ₽ Warren

Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the United States of America.

六七五 八月二十八日 在本邦米国大使館宛日本外務省ヨリ

間往復文書ノ公表方ニ付申入ノ件 聯合国ノ鉄道管理協定廃止ニ関スル日米両国

覚

トヲ希望ス 大使書柬及右ニ対スル八月二十二日附帝国政府回答ノ内容 理協約廃止並ニ東支鉄道問題ニ関スル交渉内容ヲ公表セラ 華盛頓発合同通信ニ依レハ米国政府ハー九一九年聯合国管 ヲ公表シ度キニ付右ニ対シ米国大使ニ於テ御同意アラムコ ル種々ノ誤解ヲ一掃スル為本件ニ関スル八月十六日附米国 レタル由ナルガ帝国政府ニ於テモ本件ニ関シ世上ニ流布ス

大正十一年八月二十八日

the

Ambassador

has

no objection to the

same

publication being made

in Japan

六七六 八月二十九日 日本外務省宛

連合国ノ鉄道監理協定ノ廃止ニ関スル日米両

国間往復文書ノ公表方申入ニ対シ回答ノ件

MEMORANDUM

the of the Inter - Allied Railway Agreement of 1919 to dated August 22nd concerning the termination reply of the Imperial Japanese Government there-Office regarding the matter of the publication of gust 28, 1922, of the Imperial Japanese Foreign knowledge the receipt of the Memorandum of Au-Ambassador's note of August 16th and the The American Embassy has the honor to ac-

assured that such publication has taken provided the Imperial Japanese Foreign Office ton of the publication of the notes in question but, and the question of the Chinese Eastern Railway. The Embassy has not been advised by Washingplace, ıs.

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件

六七六

六七七

gust 28,

1922,

regarding the matter of the publi-

七九一

the Imperial Japanese Foreign Office dated Au-

In further reference

to the

memorandum of

MEMORANDUM

Tokyo,

August 31, 1922. (九月一日接受)

To the (欄外註記) ホセセ Imperial Japanese Foreign Office 合ハスベキ旨述ベタリ八月二十九日(重光)」 「米国大使館書記官リチャードソン持参 八月三十一日 Tokyo. 日本外務省宛

連合国ノ鉄道監理協定ノ廃止ニ関スル日米両

国間往復文書公表方申入ニ対シ再回答ノ件

尚本件ニ付直ニ本国政府ニ発電日本政府ノ希望ヲ伝へ意響問

ous capitals. be given to the matter on that date in the France and Italy. If favorable replies are received, ment has given out nothing to the Press in this tic notes at Peking and suggesting that publicity plates proposing a date for the presentation of identhe Government of the United States contemlicity before replies had been received from connection and that it would deprecate such pub-Washington to the effect that the State Departthat an urgent telegram has been received from to inform the Imperial Japanese Foreign Office ment of 1919, the American Embassy has the honor termination of the Inter-Allied Railway cation of certain correspondence concerning the 一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六七八 Agreevari-

Tokyo, August 31, 1922.

To the

Imperial Japanese Foreign Office, Tokyo.

**六七八** 九月五日 在米国佐分利臨時代理大使宛(電報)

六月二十七日成立ノ東支南満両鉄道間運賃協

第四九二号定ノ大要ニ付通報ノ件

模様ニ付御参考迄本件大要左ニ申進ス適宜利用アリ度シ実施セル運賃協定ニ関シ種々ノ中傷的報道流布セラレ居ル本年六月二十七日東支南満両鉄道間ニ成立シ七月一日ヨリ

レル処今次協議ノ結果大体左ノ通リ協定ヲ見タリアル処今次協議ノ結果大体左ノ通リ協定ヲ見タリ来の変策ヲ其儘踏襲セルモノニシテ東行運賃率ト南行運賃率ニ酸策ヲ其儘踏襲セルモノニシテ東行運賃率ト南行運賃率ニ鉄側ノ希望ヲ容ルルニ至ラス依テ満鉄側ニ於テハ既ニ之カ者ニ不便不利ヲ与フルコト尠カラス満鉄ニ於テハ夙ニ之カ者ニ不便不利ヲ与フルコト尠カラス満鉄ニ於テハ夙ニ之カ者ニ不便不利ヲ与フルコト尠カラス満鉄側ニ於テハ夙ニ之カまで側ト協定ノ上東支南満連絡貨物中大豆、豆粕、豆油、中麦及麦粉ニ対シ特定割引運賃ヲ適用シ之カ調節ヲ図リ来

一、右満鉄割引特定運賃ヲ廃止ス

二、東支鉄道ハ前記五品ニ付左ノ通運賃ヲ改正ス

付一円二十二銭ヨリ少カラサル額ノ引上ヲ行フ (1)南部線ニ於テ南行及北行ニ対シ均一運賃率ヲ適用ス

 $\nu$ 

解ヲ得結局技術部ハ本協定ハ同部ニ相談ナクシテ実行セラ

タルモノナレハ其ノ結果ニ対シ責任ヲ負ハサル旨ヲ決議

ケルC、I、Fヲ均一ナラシム東ニ至ル船車連絡直通特定運賃ヲ設定シ其ノ神戸ニ於(2)松花江ノ河豆ニ対シ哈爾賓ヨリ浦潮、大連、営口及安

(3)哈爾賓以遠東支各駅ヨリ大連、営口及安東着南下貨物

一九「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六七九ヲリ我方ニ於テハ強ヒテ其附議ヲ拒マサリシ次第ナルカ其タリ我方ニ於テハ強ヒテ其附議ヲ拒マサリシ次第ナルカ其本協定ハ単ナル両鉄道間ノ運賃協定ニシテ何等特殊ノ意味本協定ノ期限ハ明年八月三十一日迄ナリ以上之ヲ要スルニ

シ 敬啓者玆奉本国外交部電開開美日密議改組東路技術部一節 外壬字第六二号 在英大使へ転電シ在欧各大使へ郵送セシ 查照即希見復為荷兹本代使対於 加入我決不承認等語相応函請 関係該路主權極鉅希向日本政府切実声明東路問題各国如有  $\nu$ 中華民国十一年九月八日 貴大臣特表敬意謹具 私相接治中国事前並未与聞臨時始提出組織已成之弁法強令 六七九 リ御含迄 タルモ其後何等問題ヲ生セス現ニ今日已ニ実施セラレ居 向表明ノ件 東支鉄道ノ技術部改廃問題ニ付中国政府ノ意 九月八日 内田外務大臣宛 (九月十四日接受) メラレ タ Ŷ

七九三

日本外務大臣伯爵

内田

康哉閣下

中華民国代理公使

江洪

杰(印)

七九二

七九五	一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件(六八一
地政権、交通官庁乃至烏蘇里鉄道庁ニ一種ノ脅威圧迫ヲ来	第一二号(九月十七日接受)
地委員会ノ存在ヲ無視スルコトトナルヘキヤヲ憂へ或ハ当	長力チェンコノ談話報告及請訓ノ件
右通牒ハ「カチェンコ」氏カ「ス」氏今回ノ行動ノ結果当	スチーヴンスノチタ出張ニ関シ鉄道委員会議
鉄道庁ノ自由ヲ留保スル権利アル旨言明	六八一 九月十六日 在長春松平代表宛(電報)
キー切ノ責務ニ対シ委員会ニ於ケル	
ザル内ハ「スチーヴンス」氏今回ノ旅行ヨリ発生スヘキコ	本信写送付先(在支公使、奉天総領事、長春領事)
員トシテ何等カノ態度ニ出ヅルコトトスヘク又右回答ヲ得	敬具
ガ他ヨリ相当確実ノ情報ヲ入手スルニ於テハ自分ハ露国委	リ聞込タルニ非スヤト推察セラレ候右参考迄ニ及報告候
ヨリノ九月八日附照会ニ対シ今以テ何等ノ回答ニ接セザル	ナル報道ヲ寄セツツアルニ鑑ミ在同地「ヨッフェ」一行ヨ
十五日附ヲ以テ各委員宛同文通牒ヲ発シ技術部ヨリハ当方	白ナラサレトモ最近同紙ノ通信員カ長春ニアリテ常ニ敏活
セ置度ト提議シ全員一致シテ可決シタル処今回議長ハ九月	前記ノ報道ハ「サリヤ」紙カ何レヨリ得タルモノナリヤ明
コトナリ委員会トシテ右ニ関スル交渉ノ有無及内容ヲ問合	サル仏国政府ノ立場如何ニ関係ス云々ト
ラズヤト思考セラルルニ付昨年七月及八月中ノ先例モアル	ラサリシカ恐ラク其決定ハ目下尚何レトモ其意向ヲ表明セ
ル鉄道間ノ関係ニ付何等カノ協定ヲ遂ケムトスルモノニア	仏国委員ト共ニ会議開催ニ反対セルヲ以テ決議ヲ見ルニ至
回ノ斉多行ハ聯合国管理権内ニアル鉄道及満洲里以西ニア	レタリ露国委員ノ一部ハ莫斯科案ニ同意ヲ唱ヘ他ノ一部ハ
八日斉多ニ向ケ出発シタリトノ記事アルコトヲ述ベ同氏今	露亜銀行ニ於テ莫斯科案ヲ討議セルカ幹部ノ意向両派ニ分
氏ハ哈爾賓新聞紙上ニ技術部長「スチーヴンス」氏カ同月	テ曰ク政治問題ノ解決ハ支那政府及露亜銀行ノ権能ニ属ス
九月八日ノ当地鉄道委員会例会ニ於テ議長「カチェンコ」	右ニ関シ現長官「オストロウーモフ」ハ会議開催ヲ否認シ
本官発外務大臣宛電報第一六七号	提唱スヘキ意向ナリト
権利ヲ保持シ居リテ再ヒ其職務ヲ執行スヘキ旨北京会議ニ	在哈爾賓
加スヘシ尚又莫斯科政府ハ「ウエンチリ」カ副総裁タルノ	大正十一年九月十六日
予定ナリ右両氏ハ「ヨッフェ」代表ト共ニ北京会議ニモ参	機密第一一九号
裁「ウエンチリ」並ニ前商業部長「ラザレフ」ヲ派遣スル	議閉催セラルヘシトノ報道ニ付報告ノ件
ト尚「ソウエート」政府ハ其代表者トシテ前東支鉄道副総	蒙古及東支鉄道問題等ニ関シ中ソ間ニ北京会
政府ノ	六八〇 九月十六日 内田外務大臣宛
設置スルコト又鉄道保護モ両国政府ノ共同軍隊ニテ之ニ当	
表者ヲ出シ共同委員	公使ハ玆ニ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具
右ニ関スル「ソウエート」露国側ノ腹案ハ東支鉄道ノ最高	牒候間何分ノ儀御回答相煩シ度此段御照会申進旁々本代理
	本政府ニ対シ切実ニ声明スヘキ旨電命ニ接シ候依テ右及通
東支幹線カ実際何人ノ所有ニ属スルヤ並ニ之ニ関連スル諸	臨時提出シテ加入ヲ強ユルモ我国ハ決シテ承認セサル旨日
旨北京政府ニ	組織シタル
京政府トノ会議開催ニ関シ莫斯	国ニ於テ東支鉄道問題ニ付私ニ交渉スルコトアルモ支那ニ
政府代表者間ニ会議開催セラルヘシ然シテ「ヨッフェ」ハ	支那ノ主権ニ関係スルコト極メテ大ナルヨ
於テ蒙古問題並ニ東支鉄道等ニ関	由ナルカ本
当地発刊「サリヤ」其他ノ所報ヲ綜合スルニ長春会議終了	以書翰致啓上候陳者今般本国外交部ヨリ日米間ニテ東支鉄
東支鉄道ニ関スル北京会議開催ノ件	文
外務大臣伯爵 内田 康哉殿	九月八日附内田外務大臣宛在本邦支那代理公使来東訳
総領事 山内四郎(印)	(右和訳文) (註 外務省係官ニ於テ作成セル仮訳文ナリ)
七九四	一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六八〇

七九七	一九 一シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六八三
前記諸機関ノ解散前議事録其他ノ書類ニ付鉄道委員会議	カ派遣員経費トシテ支出シタル約百九-
四、鉄道委員会及技術部ノ書類	@関係諸国間ニ協定シタル日本出資額八百万円以外ニ帝
右土地家屋ハ前記(6)ノ明細書中ニ記入スルコトトス	<ol> <li>援助資金ノ処理方法</li> </ol>
諸調度物品ノ処分方法	西比利亜鉄道管理協定廃止ニ関スル善後方法協定事項
三、臨時事件費及臨時軍事費ヲ以テ購入シタル土地家屋、	出席者 外務、鉄道、大蔵、陸軍ノ四省係官
ニ帰還セシムル様命令スルコト	協議会開催ノ場所鉄道大臣官邸
右職員ハ協約消滅後残務処理ニ要スルモノノ外直ニ内地	大正十一年十月六日関係各省間協議ノ件
二、技術部員及現場監督員ノ引揚時期及方法	(附記)
トトス	モ出席ヲ見ザルコトトナルベシ為念
必要ナルニ付技術部長ニ対シ決算報告方ヲ要求スルコ	ノ用向モナキニ付本官ハ予定ノ通引揚ゲ日本側ヨリハ何人
利亜鉄道、烏蘇里鉄道ニ分チ其費途ヲ明ニシ置クコト	官モ強テ固執セズ結局右会合ヲ見ルベキガ当日ハ外ニ格段
任セル関係上費途内訳不明ナルカ此際東支鉄道、西比	終結ノ決議ヲ為シ記録ニ留ムルノ必要ヲ主張シタルニ付本
(八百万円ノ内六百七十万円ハ技術部長ニ其支払方ヲ委	本軍撤退ノ事実終了シタル上更ニ一回集合シ簡単ニ委員会
上スルコト	可ナラント述べタルモ英国委員ノ発言ニテ多数ノ委員ハ日
於テ負担シタル判任官以下ノ俸給々料賞与ヲモ可成計	十日ノ会議ニ於テ之ヲ最終ノ会議トスル旨ヲ決議ン置クモ
ゆ通告済ニ係ル百参拾万円ノ明細書ニハ鉄道特別会計ニ	撤退ト共ニ規定ニ依リ自動的消滅スベク又強テ希望セバニ
ニ通告シ鉄道委員会ノ承認ヲ求ムルコトトスヘシ	譲アリ本官ハ委員会トシテ何等ノ措置ヲ執ラズトモ日本軍
他ヲ調査シタル上技術部等ノ解散前可成速ニ技術部長	十月六日ノ鉄道委員会ニ於テ委員会終了ノ手続ニ関スル協
鉄道委員会ニ対シ未通告ノ儘ナル処右ニ就テハ書類其	第二三〇号
附記 十月六日関係各省間協議ノ件	シタリ仏国政府ハ欧洲関係ノ諸問題ニ多忙ナルカ為支那
討議報告ノ件	日本軍隊ハ東支鉄道沿線ヨリ既ニ撤退シタル趣報告ニ接
連合国ノ鉄道管理委員会ノ終了手続ニ関スル	往訪シタル処同公使ハ左ノ通リ内話致候趣ニ有之候
<b>六八三</b> 十月七日 内田外務大臣宛(電報)	A.de Fleuriau ノ求ニ依リ吉田参事官同公使ヲ昨十六日
在前朝堀政務部長 =	過日来風邪ノ気味ニテ引籠中ナリシ仏国公使 Monsieur
此段報告申進候也	東支鉄道技術委員会!存廃ニ関スル仏国公使内話!件
シ何等率先発議セサルヘキニ付右承知置キアリタシ云々	外務大臣伯爵 内田 康哉殿
トトセハ可ナランカトモ思ハル兎ニ角自分ハ本問題ニ関	特命全権公使 小幡 酉吉(印)
国間ニ於テ領事ニ非サル者ヲ以テ一委員会ヲ組織スルコ	在支那
護ニ関シ如何ナル措置ヲ採ル考ナルカハ不明ナルモ関係	九月十七日
支那政府ヨリ未タ何等挨拶セサルニ付支那カ東支鉄道保	機密第四二一号(九月二十五日接受)
タル考案(本年八月七日附機密第三五七号)ニ対シテハ	議セザル旨仏国公使ノ吉田ヘノ内話報告ノ件
Monsieur Petithuguenin ヨリ支那政府其他ニ勧説ン	東支鉄道技術委員会ノ存続問題ニ関シ率先発
員ニモ此旨説明シ置ケリ	<b>六八二</b> 九月十七日 内田外務大臣宛
ル考ナリ従テ自分ノ指揮命令ノ下ニ在ル同委員会仏国委	
前陳ノ次第ニ付自分ハ何等「イニシアチーヴ」ヲ採ラサ	アラバ何分ノ儀御指示ヲ
軍隊ノ撤退ニヨリ其ノ存続ノ理由ヲ喪失スル次第ナルモ	ルル処之ニ対シ本官ノ執ルヘキ態度ニ付心得置クヘキコト
ク仏国政府ヲ煩ハササル考ナリ技術委員会ハ理論上日本	蘇里鉄道
問題へ大体ニ於テ自分ニー任シアリ故ニ自分モ亦成ルヘ	ナキヤヲ恐
六八三 七九六	一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六八二 六

•

長、技術部長又ハ書記長ノ署名アル副本ヲ関係各国政府 ニ送致セシムルコト必要ナリ 一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六八四

五、輸送料金問題

員会ニ附議スルヲ可トス テ之ヲ未払ノ儘各国政府ニ留保シ置クヘキヤ否ヤ鉄道委 軍事輸送料金支払残額アル処援助資金ニ対スル担保ト Ŷ

六八四 十月十六日 内田外務大臣宛

聯合国ノ鉄道監理協定ノ廃止ニ関シ仏国政府 置ヲ提案ノ件 ヨリ同意ノ旨回答アリシニ付採ルベキ共同措 (十月二十四日接受)

Tokyo, October 16, 1922.

No. 228 Excellency:

tained in my note of August 16, 1922, No. 188, now given formal adherence to the proposals con-Your Excellency that the French Government has I am instructed by my Government to inform con-

cerning the termination of the Allied supervision

that final arrangement cannot longer be delayed has yet been received from Italy but it is felt further to inform Your Excellency that no reply of the Chinese Eastern Railway. I have the honor uation of the Siberian mainland. in view of the impending completion of the evac-

七九八

cordingly is proposed. The following common course of action ac-

sible and to withdraw all foreign railway experts on October 31 next or as soon thereafter Technical Board to wind up those organizations representatives on the Inter-Allied Committee and appointed under the 1919 Agreement. (1) Each Government to instruct forthwith its as pos-

sense ic representative at Peking to present to the Chi-These notes to be similar in purport but not necnese Foreign Office on October 31 a note in the (2) Each Government to instruct its diplomatoutlined in my note of August 16, 1922.

essarily identical, and

at the respective capitals on the same day. ω To give publicity to the foregoing action

31st al agreement has been reached, the Italian Govother four Powers to act in any event on October ernment will be apprised of the decision of the been received from Italy by the time that a generhowever, a reply to the original proposal has not be asked to join in the same course of action. If, ceived from Italy that Government will of course If before October 31 a favorable reply is re-

sideration. Your Excellency the assurance of my highest con-I avail myself of this opportunity to renew to

Charles B. Warren

His Excellency

Count Uchida

His Imperial Japanese Majesty's

一九、「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六八五

> etc., etc, etc Minister for Foreign Affairs,

六八五 十月二十四日 在本邦米国大使宛内田外務大臣ヨリ

聯合国ノ鉄道管理協定ノ廃止ニ伴フ共同措置

ニ関スル提案ニ異議ナキ旨回答ノ件

**亜一機密第一四五号** 

以書柬致啓上候陳者連合国鉄道監督協定廃止ノ件ニ関シ十

月十六日附貴柬ヲ以テ御申越ノ趣敬承致候帝国政府ハ右貴

↔各国政府ハ其ノ連合国委員会及技術部代表者ニ対シ十月

本件協定ノ下ニ任命セラレタル外国専門家ノ召還方ヲ訓 三十一日若ハ其ノ後成ルヘク速ニ之等機関ノ終結方並ニ 柬御申出ノ提議即チ

臼各国政府ハ其ノ在北京外交代表者ニ対シ十月三十一日ヲ 令スルコト

外交部ニ公文ヲ送致スヘキコトヲ訓令スルコト、之等公 以テ一九二二年八月十六日附貴柬所述ノ趣旨ニ依リ支那

⊐ ト

七九九

文ハ必スシモ同文ナルヲ要セサルモ同一趣旨ヲ以テスル

八〇一	一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件(六八六)
on the Inter-Allied Committee at Vladivostok and	on the 31st day of October in pursuance of the
troops, the representatives of the United States	ernment will deliver to the Chinese Government
drawal from the Siberian mainland of Allied	fidential information a copy of the note my Gov-
of my Government, that in view of the final with-	I have the honor of enclosing for your con-
I have the honor to inform you, by direction	Excellency:
MEMORANDUM.	No. 238
「十一、十、三十日米大使来談手交(内田外相印)」	Tokyo, October 30, 1922.
(欄外註記)	越ノ件
Minister for Foreign Affairs.	政府ヨリ中国政府ニ交付スベキ公文写ヲ送付
His Imperial Japanese Majesty's	連合国ノ東支鉄道監理協定ノ終結ニ関シ米国
Count Uchida,	六八六 十月三十日 穴田外務大臣宛
His Excellency	
Signed; Charles B. Warren	Minister for Foreign Affairs.
sideration.	Signed: Count Yasuya Uchida,
Your Excellency the assurance of my highest con-	sideration.
I avail myself of this opportunity to renew to	Your Excellency the assurance of my highest con-
Agreement of 1919.	I avail myself of this opportunity to renew to
the organizations created under the Inter-Allied	can proposals above referred to.
recent agreement concerning the winding up of	as they can be made compatible with, the Ameri-
-	
tober 16, be deemed supplementary to, in so far	ernment have no objection to the proposals con-
the memorandum, which I handed to you on Oc-	I beg to state in reply that the Imperial Gov-
Government desire that the points contained in	and the Trans-Siberian Railways.
I beg to state in addition that the Japanese	of 1919 for the supervision of the Chinese Eastern
the respective capitals on the same day.	cerning the termination of the Allied Agreement
(3) To give publicity to the foregoing action at	of October 16, 1922, relative to the proposals con-
essarily identical.	of Your Excellency's note No. 228 under the 'date
These notes to be similar in purport but not nec-	I have the honour to acknowledge the receipt
sense outlined in your note of August 16, 1922.	Monsieur l'Ambassadeur,
Chinese Foreign Office on October 31 a note in the	
ic representative at Peking to present to the	Department of Foreign Affairs,
(2) Each Government to instruct its diplomat-	No. 145
<u></u>	(右英訳文)
and to withdraw all foreign railway experts ap-	右回名自 近ラスオナ日 ハ玄 ニ 重う降口 ニ 向う荷意うま い他
tober 31, 1922 or as soon thereafter as possible	「可な可進身をはて豆く女」豆と見て、「可」女系,をくをモノト変度個二代才得御訳承利成度個
nical Board to wind up those Organisations on Oc-	修正セラレ其他ノ事項ハ今回ノ貴信記載ノ事項ヲ補足スル
atives on the Inter-Allied Committee and Tech-	ノ事項ニシテ右三項ノ何レカニ抵触スルモノハ後者ノ通リ
(1) Each Government to instruct its represent-	ニ何等異議無之即チ本月十六日閣下ニ手交シタル覚書記載
tained in your note, namely,	(1)同日各国首府ニ於テ前記ノ措置ヲ公表スルコト
<b>1</b> 00	一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六八五

八 〇 一

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六八六 the Technical Board at Harbin have been instructed to proceed, in concert with their colleagues on those bodies, to the winding up of the affairs of each organization and the termination today of further activity.

In conveying this information to the Government of China I am directed to say that the United States confirms the resolutions with respect to the Chinese Eastern Railway adopted by the nine Powers at the Washington Conference which resolutions are:

"Resolved, that the preservation of the Chinese Eastern Railway for those in interest requires that better protection be given to the railway and the persons engaged in its operation and use, a more careful selection of personnel to secure efficiency of service, and a more economical use of funds to prevent waste of the property. That the subject should immediately be dealt with through the

of the Chinese Eastern Railway, either directly or through the medium of the Inter-Allied Committee or the Technical Board.

The Government of the United States takes this occasion also to reaffirm its concern in the preservation of the Chinese Eastern Railway with a view to its ultimate return to those in interest without the impairing of any existing rights, as well as its continued interest in the efficient operation of the railway and its maintenance as a free avenue of commerce open to the citizens of all countries without favor or discrimination.

his terially and through the services of the distinguishrailway made to the maintenance and operation of and to the important contributions which it has ed American engineer Mr. John assistants, Having regard to its concern in these matters 一 
九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 during the past four years, the Government F. Stevens and of the both ma-六八七 United the

proper diplomatic channels."

八〇二

the administration of the railroad." Chinese resulting the resolution regarding the Chinese Eastern Railwhich they deem to be in the nature of a trust the action of China thereunder and the obligations contracts under which the railway was built and pany which the Powers deem to result from the creditors of the Chinese Eastern Railway Comnon-performance the responsibility way, reserve the "The Powers other than China in agreeing to foreign Government from the exercise of power by stockholders, of the right to insist hereafter of China for performance or over obligations the possession bondholders towards upon and and the

With special reference to the second resolution the United States reserves to itself all rights including those with respect to advances in money and material which have been made by it in aid

States will not fail to continue to observe carefully the administration and operation of the railway and the manner in which the Government of China discharges the obligations which it has assumed.

States ed at any time in ernment of China and the other Powers concernits readiness to assist or cooperate with the Govment of its friendly interest and good will and Tokyo, October 30, 1922 efficient operation in the interest of all concerned. view to conserving the railway and assuring its At the same time the Government of the United desires ę any assure practicable way the Chinese Governwith ω

To the

Imperial Japanese Department of Foreign Affairs.

六八七 十一月一日 外務省公表

八〇五

「スコベレロフ」ト「プチーロフ」トノ間ニ東支鉄道ニ関

「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件

六八九

— 九

リシ公文写十月三十日附貴柬ヲ以テ御送付相成領承致候 キ十月三十一日貴国政府ヨリ支那政府ニ交付セラルル筈ナ リ設置セラレタル各機関ノ終結方ニ関スル最近ノ取極ニ基 以書柬至啓上候陳者一九一九年ノ聯合国鉄道監督協約 亜一普通第一五五号 = 依

総長宛公文写

政府ニ申入ノ公文写送付ノ件 附属書 十月三十一日附在中国小幡公使ヨリ顧中国外交

連合国ノ東支鉄道監理協定ノ終結ニ関シ中国

六八九 十一月十日 在本邦米国大使宛内田外務大臣ヨリ

誘致シ附属地ノ平和ヲ害スヘキニ付先般自分ヨリ朱慶瀾ニ 右北京へ電報済ミ 交渉シ右入来ヲ禁止スルコトトナレリト語リタ ト云ヘリ IJ

最後ニ「オ」ハ白軍避難民ノ附属地入来ハ斉多側ノ圧迫ヲ ኑ ス ゝ 露亜銀行ニモ自分ニモ何等通知ナキニ付風説ニ止ルヘシ ノコトナルガ事実如何ト問ヘルニ対シ「オ」ハ右ニ就テ ル或種ノ契約締結セラレタリ(斉多機関紙記者ノ内話)

ノ任命権ヲ有ス故ニ露国側ニ於テ適当ノモノヲ理事ニ任命

行上好都合ナリト思考ス今一時ニ外部ヨリ強力ヲ以テスル 通シ居ルコト必要ナリト思考スト述へタル由ナリ次テ島田 不穏ナル行動行ハレ居レリト答へ(左党新聞記者ハ「スト アリ東支鉄道ノ成行ニ関シテハ深甚ノ注意ヲ払ヒ其真相 ツヘキャト問ヘルニ付島田ハ斯ル重大問題ニ付答フルコト ニ其軍ヲ入ルル様ノコトアラハ日本側ハ如何ナル態度ニ出 惹起シ居レル次第ナリ尚承リ度キハ若シ斉多側ハ附属地内 題ヲ有利ニ解決セント焦リ其結果最近種々面倒ナル問題ヲ シ引取リタルカ玆ニ特筆スヘキハ「ヨッフェ」ノ行動ナリ ベカラズト信ズト答ヘタルニ「ヤ」「オ」両人共之ヲ諒 カ シ漸次内部ヨリ露国ニ有利ナル状態ニ誘致スルコト最 ライキ」計画説ヲ否認ス)又最近在巴里労農非公式代表者 ハ往電第三八一号従業員「ストライキ」計画ノ件ニ付実否 一月七日革命祭ヲ行ハンコトヲ提議シタルノ事実アリ多少 「オ」ニ確メタル処「ボルシェヴィキー」派従業員ヨリ十 「ヨ」ハ長春会議失敗後名誉恢復ノ為是非共東 如キハ策ノ得タルモノニアラズ要ハ漸進主義ニ依ラザ ハザルモ私見ヲ申セバ日本ハ各種ノ方面ニ於テ利害関係 **小支鉄道** へモ実 問 1 N =

東支及西伯利橫断鉄道連合国監督事務終了並 一九 「シペリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六八八

対華申入ノ件

方ヲ訓令セリ 其ノ完結方並右協約ノ下ニ任命セラレタル我専門家ノ召還 代表者ニ対シ此等機関ノ終了事務ヲ急ギ十月三十一日迄ニ 合国監督協約第五項ノ規定ニ鑑ミ帝国政府ハ他関係国政府 了 西伯利駐屯ノ帝国軍隊ハ本年十月二十五日ヲ以テ撤退ヲ完 ト協議ヲ遂ゲ在浦潮聯合国委員会及在哈爾賓技術部ノ帝国 セルヲ以テ千九百十九年一月ノ東支及西伯利横断鉄道聯

日支那国政府ニ左記ノ通申入レシメタリ尚関係列国代表者(註) 協議ヲ遂ケ置キタルガ今回在支帝国公使ヲシテ十月三十一 ニ対シ多大ノ利害関係ヲ有スルヲ以テ他関係国政府ト予メ 尚帝国政府ハ将来ニ於ケル東支鉄道ノ経営運行ノ確保改善

モ同趣旨ノ申入ヲナシタリ 註 本件「左記」ハ十月三十一日附在中国小幡公使ヨリ顧中国 外交総長宛公文全文ナリ右公文ニ付テハ後出ノ十一月十日

附内田外務大臣ヨリ在本邦米国大使宛亜一普通第一五五号 附属書(日本文)参看

> 十一月五日 内田外務大臣宛(電報)在ハルビン山内総領事ヨ 八〇四 IJ

六八八

東支鉄道ノ所属及管理問題ニ関シオスト

Å L

第三八七号 モフノ島田副領事ヘノ内話報告ノ件 (十一月五日接受)

十一月四日島田ハ着任挨拶ノ為「オス トローモフ」ヲ訪問

ニ露亜銀行ト支那政府トノ契約ニ依リ露国政府ハ本社理事 結局完全ニ東支鉄道ヲ利用スルコトトスル方有利ニシテ殊 時代ニモ話アリタル如ク南部線ヲ譲渡スル等夫々話ヲ纒メ 来得ル限リ相手国ニ譲歩シ例ヘハ日本ニ対シテハ嘗テ帝政 ラズヤ即チ機ヲ見テ支那ヲ初メ関係列国ト交渉ヲ開始シ出 若シ強力ニ依リテ露国鉄道タラシメントセバ徒ニ破壊アル 本鉄道ニ付テハ飽迄商業政策ニ依リテ経営シ来リタル処今 タルニ対シ自分先ツ自分モ露国人タルコトヲ述ベ就任以来 来訪シ東支鉄道ヲ露国ノ鉄道タラシムルコト如何ト質問 長春会議開催前「ヤンソン」オザルニン」同道シテ自分ヲ シタルニ彼ハ極内密ノ話トシテ左ノ通リ語レリ ノミナリ露国ハ交通上経済上之ヲ利用シ得レハ可ナルニア 2

the 1919, the purpose of which it was to operate temthat the inter-allied railway agreement of January, it has been agreed among the Powers withdrawal of the allied troops from these regions, pleted on the 25th, instant, thus marking the final forces in the Siberian mainland having been comhave the honour to inform Your Excellency that Under the instructions of my government, withdrawal of the Japanese 八〇七 expeditionary concerned

右帝国政府ノ訓令ニ依リ此段照会得貴意候

敬具

一九

「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件

代八九

共ニ協力援助スルニ容ナラザルベキコトヲ言明致候

スル為何時ニテモ出来得ル限リ貴国政府並関係各国政府ト

政府ノ責任ニ帰シタル義務ノ履行方ニ関シ引続キ深甚ノ注 与ヲ為セルノ事実ニ鑑ミ今後該鉄道ノ経営状態並斯ク貴国 隣ノ有誼ト満幅ノ好意トヲ披瀝スルト共ニ協議協同ノ精神 会及技術部ノ事業ニ依リ東支鉄道ノ維持運行上重要ナル寄 府ハ又前顕ノ関係並過去四年間ニ亘リ物質上並聯合国委員 ヲ以テ該鉄道ノ保全並各関係者ノ為ニ有効ナル運行ヲ確保 将又之ト同時ニ帝国政府ハ本問題ニ関シ貴国政府ニ対シ善 Excellency,

意ヲ怠ラサルヘク候

Affairs. Peking, Oct. 31, 1922

律平等公平ニ維持セラルヘキハ当然ノ儀ト思料致候帝国政

有効ナル運行ヲ持続シ貴国ヲ含ム各国人民ニ対シ克ク商業 目的ヲ以テ保全セラルヘキ期待ヲ明ニスルト共ニ該鉄道カ 権利ヲ毀損スルコト無ク結局当該権利者ニ還附セラルル

ノ自由通路トシテ特権ノ附与又ハ差別待遇等ノコトナク一

to the Chinese Minister for

From the Japanese Minister at Peking Foreign

Translation.

(右英訳文)

1

切ノ権利ヲ留保シ且ツ帝国政府ハ東支鉄道カ何等現存ノ諸 術部ヲ経テ東支鉄道援助ノ為ニ貸附セル資金材料其ノ他一

顧外交総長殿

大正十一年十月三十一日

小幡

公使

右決議ニ関連シ帝国ハ従来直接又ハ前記聯合国委員会及技

之候

務ヲ整理シ同日ヲ以テ其ノ業務ヲ終了スヘキ旨訓令済ニ有 技術部帝国代表者ニ対シ聯合国各同僚ト共ニ是等機関ノ事 持スルニ最与テ力アリタル在浦潮聯合国委員会及在哈爾賓 置セラレ爾来是等鉄道ヲ克ク世界商業ノ自由通路トシテ維 同意シ既ニ帝国政府ニ於テハ右一九一九年ノ協定ニ基キ設

後主張スルノ権利ヲ留保ス

申入ヲ了シ候条右公文写訳文ト共ニ御参考ノ為玆ニ及御送 ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

帝国政府ニ於テモ前記取極ニ基キ十月三十一日支那政府ニ

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件

太八九

連合国ノ東支鉄道監理協定ノ終結ニ付申入ノ件

付候条御査関相成度此段申進候旁々本大臣ハ茲ニ重テ閣下 十月三十一日附在中国小幡公使ヨリ顧中国外交総長宛公文写

(附属書)

的ナラシムルコトヲ必要トスルコト

ŀ 本問題ハ適当ナル外交機関ヲ通シ速ニ処理セラルヘキコ

左記決議ヲ確認致候 帝国政府ハ更ニ当時貴国以外ノ各国ニ依リ採用セラレタ N

Ξ

ヲ以テ一九一九年一月聯合国間ニ締結セラレタル是等鉄道

ノ為ニ一時東支鉄道及西比利亜横断鉄道ヲ運行スルノ目的

ニ関スル協定ハ一九二二年十月三十一日限消滅スルコトニ

撤退セル次第ナルヲ以テ今般関係各国ハ予テ露西亜国人民 西比利亜本土ヨリ引揚ケ茲ニ聯合国軍隊ハ全部該地方ヨリ 以書翰致啓上候陳者帝国浦潮派遣軍ハ本月二十五日ヲ以テ

主、社債権者及債権者タル外国人ニ対スル義務並該鉄道 那国ノ行為ヨリ生スルモノト認ムル東支鉄道 会 社 ノ 株 当リ前記諸国カ該鉄道建設ノ基礎タル契約及之ニ基ク支 支那国以外ノ諸国ハ東支鉄道ニ関スル決議ヲ協定スル 義務(前記諸国ハ此義務ヲ以テ信託ノ性質ヲ有スルモノ ノ占有及管理ニ対スル支那国政府ノ権力行為ヨリ生スル ト認ム)ノ履行又ハ不履行ニ関スル支那国ノ責任ニ付今

会議ニ於テ採用セラレタル左記決議ヲ確認致候 東支鉄道ヲ其ノ利害関係者ノ為ニ保全スルニ付テハ鉄道 ニ対シ並其ノ運用及使用ニ従事スル者ニ対シ一層ノ保護

八〇六

右ノ次第ヲ貴国政府ニ通達スルニ際シ帝国政府ハ最近華府

意スルコト且財産ノ消耗ヲ防ク為資金ノ使用ヲ一層経済 ヲ与フルコト業務ノ能率ヲ挙クル為職員ノ選任ニ一層留

definitely terminates on October 31st, 1922. railways in the interest of the Russian people, porarily the Chinese Eastern and Trans-Siberian 一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六八九

tive 5 proceed in collaboration with their allied colleagues of the world's commerce have accordingly been maintenance of these railways as a free avenue making the most efficient contributions toward the by the said 1919 agreement and have since been Board at Harbin, ed committee at Vladivostock and the Technical any further functioning of these bodies. instructed by the Japanese Government to at once winding up of all affairs The Japanese representatives on the interalliorganizations and to both of which were created terminate on that date of their respec-

spect to the Chinese Eastern Railway adopted at nese government confirm the resolutions with reknowledge of the conveying the above information ) Chinese government, the Japað the

> follows: the recent Washington Conference which read as

that better protection be given to the railway and nese Eastern Railway for those in interest requires the persons engaged in its operation funds to prevent waste of the property. ciency of service, and a more economical use of more careful selection of personnel to secure effi-"Resolved, That the preservation of the Chiand use, ω

with through the proper Diplomatic channels." That the subject should immediately be dealt

Powers deem to result from the contracts under Railway, reserve the right to insist hereafter upon to the resolution regarding the Chinese the Chinese Eastern Railway Company which the foreign stockholders, bondholders and creditors of non-performance of the obligations towards the responsibility "The Powers other than of China for performance China, in agreeing Eastern the ę

railroad." over the exercise of power by the Chinese Government deem to be in the nature of a trust resulting from China thereunder and the obligations which they which the railroad was built and the action of the possession and administration of the

as avenue of commerce open to citizens of all counof the terest without impairing any existing rights as well with a in preservation of the Chinese Eastern Railway Japanese Government also reaffirm their either directly or through the medium of the Intermade by it in aid of the Chiness Eastern Railway, Allied Committee or the Technical Board. vances in money and material which have been the rights including those with respect to the adtheir continued interest in Japan in this Connection reserves to itself all ---view to railway and its maintenance as its ultimate return to those in inefficient operation concern a free The

九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ関スル件 六八九

> tries including China without favour or discrimination.

tion of the railway and the manner in which the to observe carefully the administration and opera-Inter-allied Committee and the Technical Board, the Chinese Eastern Railway during the past four have made to the maintenance and operation of and to the important contributions which they which they have thus assumed. Chinese Government discharge their obligations the Japanese Government will not fail to continue years, both materially and through servises of the Having regard to their concern in the above

and sultation and accord with the Chinese Government desire to assure the Chinese Government of their to assist or cooperate in a spirit of friendly interest and entire good will and readiness the At the same time the Japanese Government other Governments concerned, 八〇九 mutual at any con-

附録 日本外交文書 大正十一年 第一冊 日附索引

日本外交文書 大正十一年 第一冊 終

л С

time, in any practical way, with a view to con-

一九 「シベリア」及東支両鉄道管理ニ 関スル件 六八九

serving the railway and assuring efficient operation

in the interest of all concerned. I avail etc.